

## 《人づくり分野》

学校教育部

2015年度 課別行政評価シート

部名	学校教育部	課名	教育総務課	歳出目名	教育総務費
				事業類型	c:その他型

I. 組織概要

組織の使命	教育委員会会議を適切に運営するとともに教育総務課の業務を円滑に行います。 小・中学校62校が、円滑に学校運営を行えるように支援します。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆教育委員会会議に関すること</li> <li>◆教育振興基本計画の策定、推進に関すること</li> <li>◆教育委員会における人事・服務に関すること</li> <li>◆学校の労働安全衛生管理に関すること</li> <li>◆小・中学校の予算執行及び契約事務に関すること</li> <li>◆学校支援地域理事に関すること</li> </ul>

II. 2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

<ul style="list-style-type: none"> <li>◆業務プロセスの効率化、定時退庁日の徹底等により、引き続き職員の時間外勤務時間数の削減に取り組みます。</li> <li>◆光熱水の適切な使用を学校に周知し、削減にむけて取り組みます。</li> <li>◆今後も廃棄物の削減に向け、適切な分別や私物ごみの持ち帰りの徹底について校長会等で周知していきます。</li> <li>◆学校図書館蔵書整備計画に基づき、各学校に予算を配当し、学校図書館図書標準を全校で達成できるよう学校を支援していきます。</li> </ul>
--

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2013年度	2014年度	2015年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
学校支援地域理事の数	人	目標	-	-	-	-	各学校に配置する、学校支援地域理事の数
		実績	407	403	398		
学校図書館 図書標準達成校数	校	目標	-	(30)	(34)	62	小・中学校62校のうち、学校図書館図書標準を達成している学校数
		実績	27	34	37	(2019)	
学校廃棄物排出量	kg	目標	-	-	-	-	小・中学校62校から1年間で排出される産業廃棄物・一般廃棄物の排出量
		実績	636,575	644,375	611,016		
成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆各校に配置した学校支援地域理事により、学校評価や地域の力を活用した教育活動を推進することができました。</li> <li>◆各校が作成した町田市立学校図書館蔵書整備計画に基づき、学校図書館の蔵書整備を行いました。</li> <li>◆校長会等において、廃棄物排出量及び光熱水使用量の実績を報告するとともに、全体的な傾向や削減に向けた取組を周知し、廃棄物排出量及び光熱水使用量を削減することができました。</li> </ul>						

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A
人件費	1,100,875	1,143,158	1,151,058	7,900	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	14,766	16,184	13,967	△ 2,217	保険料	0	0	0	0
物件費	1,381,331	1,419,503	1,204,487	△ 215,016	国庫支出金	4,646	4,626	4,926	300
うち委託料	125,677	133,336	131,064	△ 2,272	都支支出金	224,290	240,744	350,893	110,149
維持補修費	0	7,683	1,617	△ 6,066	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	3,427	2,037	466	△ 1,571	その他	7,216	9,047	9,464	417
減価償却費	35,162	29,168	20,383	△ 8,785	行政収入 小計(a)	236,152	254,417	365,283	110,866
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 2,332,861	△ 2,428,179	△ 2,092,942	335,237
賞与・退職手当引当金繰入額	48,218	81,047	80,214	△ 833	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	2,569,013	2,682,596	2,458,225	△ 224,371	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 2,332,861	△ 2,428,179	△ 2,092,942	335,237
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 2,332,861	△ 2,428,179	△ 2,092,942	335,237

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	事務局職員等の給料、小・中学校に勤務する事務職員・用務員の給料、嘱託員の報酬、臨時職員の賃金など1,132,704千円 教育委員の報酬6,156千円 学校支援地域理事の報酬12,198千円	決算額の主な内訳	防音事業関連維持費補助金3,926千円 理科教育設備整備費等補助金1,000千円
主な増減理由	学校用務員の2名配置化に伴い嘱託員を20名増員したことにより、56,310千円増加。組織改正に伴い事務局職員が4名減員したことにより、37,507千円減少。	主な増減理由	防音補助事業対象校が2校(藤の台小学校、町田第三中学校)増加したことにより、防音事業関連維持費補助金が300千円増加。

勘定科目	物件費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	需用費1,038,656千円 (うち、光熱水費620,090千円、消耗品費352,750千円、燃料費4,262千円など) 備品購入費19,845千円 使用料及び賃借料14,482千円など	決算額の主な内訳	光熱水費使用料4,736千円 古紙売払代3,573千円 不用品売払代237千円 非常勤職員等雇用保険被保険者負担金861千円 余剰電力売払収入7千円など
主な増減理由	光熱水使用量の減少及び燃料単価の値下がりによって、光熱水費が72,119千円減少。 学校運営にかかる管理用、教材用の消耗品費が75,379千円、備品購入費が43,493千円減少。	主な増減理由	学校の中規模エコ改修工事や校庭芝生整備工事で使用した光熱水費が減少したことにより、光熱水費使用料が712千円減少。 古紙売払単価が上がったことにより、古紙売払収入が631千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	38,312	37,533	△ 779	
	不納欠損引当金	0	0	0					
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
		土地	0	0	0	賞与引当金	38,312	37,533	△ 779
		建物(取得価額)	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0	固定負債	745,613	710,251	△ 35,362
		工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	745,613	710,251	△ 35,362	
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
		土地	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	負債の部合計	783,925	747,784	△ 36,141
工作物減価償却累計額		0	0	0	純資産	△ 725,669	△ 707,474	18,195	
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0						
<b>その他の固定資産</b>		<b>58,256</b>	<b>40,310</b>	<b>△ 17,946</b>	純資産の部合計	△ 725,669	△ 707,474	18,195	
資産の部合計		58,256	40,310	△ 17,946	負債及び純資産の部合計	58,256	40,310	△ 17,946	

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
決算額の主な内訳	40,310千円	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	厨房機器、教材備品の減価償却により、20,383千円減。厨房機器、教材備品の取得により、2,808千円増。車両の管理を管財課に移管したことに伴い、371千円減。	主な増減理由		主な増減理由	

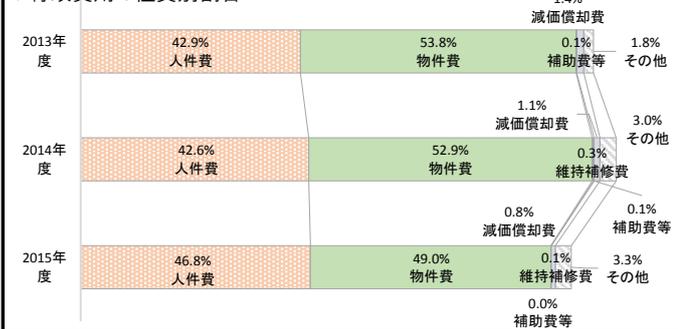
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

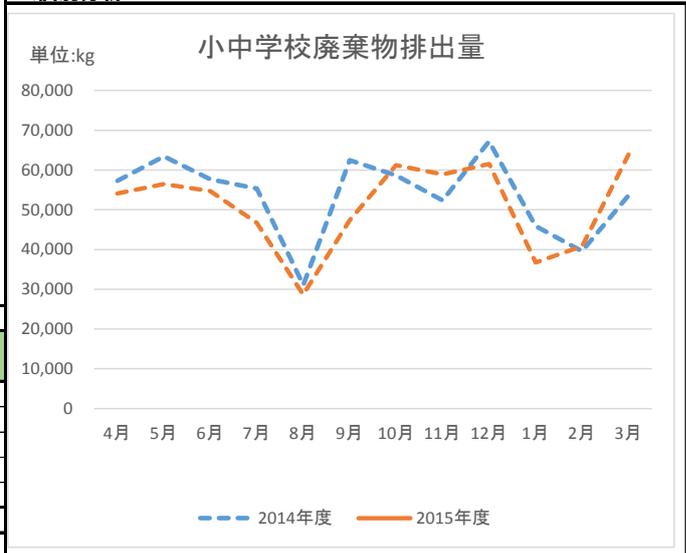
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	365,283	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	2,473,984	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 2,108,701	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
			収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 2,108,701	
			一般財源充当調整額	2,108,701	

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用		嘱託	臨時	2015	
		フルタイム	短時間			合計	合計
事務局運営	12.4				0.3	12.7	17.8
小学校管理運営	5.1					5.1	3.9
中学校管理運営	2.5					2.5	1.8
学校事務	26.5	1.0	29.4	4.0	0.9	61.8	61.1
学校用務	41.4	2.0	19.0	60.0	1.2	123.6	103.3
2015年度 歳出目 合計	87.9	3.0	48.4	64.0	2.4	205.7	187.9
2014年度 歳出目 合計	90.0	4.0	47.0	44.0	2.9	187.9	

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆行政費用のうち、人件費が46.8%を占めており、2014年度比で7,900千円増加しています。主な増加理由は、行政経営改革プランに基づき、学校用務員の2名配置化(各校1名から2名に増員)を進めたことに伴い、嘱託員を20名増員したためです。
- ◆行政費用のうち、物件費が49.0%を占めており、物件費の中では、光熱水費、消耗品費を含む需用費が86.2%を占めています。
- ◆物件費のうちの需用費に対し、特定財源として防音事業関連維持費補助金及び理科教育設備整備費等補助金(国庫支出金)、また市町村総合交付金(都支出金)があります。
- ◆学校から出る廃棄物は、事業系廃棄物として分類され、一般廃棄物(生ごみ等)、産業廃棄物(プラスチック・ビニール類・ピン・カン、粗大ごみ等)は有料で回収されます。分別を徹底し、事業系廃棄物の削減に取り組み、33,359kg減少しました。

②2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆業務プロセスの効率化、定時退庁日の徹底等により、引き続き職員の時間外勤務時間数の削減に取り組みます。
- ◆今後も、児童・生徒の学習環境を確保したうえで、効率的な光熱水の使用を学校に周知し、省エネルギー活動を進めていきます。
- ◆今後も廃棄物の削減に向け、適切な分別や私物ごみの持ち帰りの徹底について、校長会等で周知していきます。
- ◆学校図書館蔵書整備計画に基づき、各学校に予算を配当し、学校図書館図書標準を全校で達成できるよう学校を支援していきます。

2015年度 事業別行政評価シート

部名	学校教育部	主管課名	教育総務課
----	-------	------	-------

歳出目名	教育総務費	特定事業名	小学校管理事業	事業類型	4:その他型
------	-------	-------	---------	------	--------

I. 事業概要

事業目的	小学校42校が、円滑に学校運営を行えるように支援します。				
基本情報	根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、町田市立学校の管理運営に関する規則			
		2013年度	2014年度	2015年度	
	学校数	42校	42校	42校	
	児童数	23,530	23,294	23,036	

II. 2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆光熱水費が増加しているため、適切な使用を学校に周知し、削減にむけて取り組みます。
- ◆今後も廃棄物の削減に向け、適切な分別や私物ごみの持ち帰りの徹底について校長会等で周知していきます。
- ◆学校図書館蔵書整備計画に基づき、各学校に予算を配当し、学校図書館図書標準を全校で達成できるよう学校を支援していきます。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2013年度	2014年度	2015年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
学校図書館 図書標準達成校数	校	目標	-	(25)	(28)	42	小学校42校のうち、学校図書館図書標準を達成している学校数
		実績	24	28	31	(2019)	
学校廃棄物排出量	kg	目標	-	-	-	-	小学校42校から1年間で排出される産業廃棄物・一般廃棄物の排出量
		実績	482,929	474,900	453,160		

◆各校が作成した町田市立学校図書館蔵書整備計画に基づき、学校図書館の蔵書整備を行いました。  
◆校長会等において、廃棄物排出量及び光熱水使用量の実績を報告するとともに、全体的な傾向や削減に向けた取組を周知し、廃棄物排出量及び光熱水使用量を削減することができました。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A
人件費	609,980	645,500	686,851	41,351	地方税	0	0	0	0
物件費	916,691	931,309	834,179	△ 97,130	国庫支出金	2,999	2,794	2,899	105
うち委託料	81,734	86,059	84,193	△ 1,866	都支出金	150,000	157,891	236,909	79,018
維持補修費	0	5,661	1,213	△ 4,448	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	781	9	9	0	その他	5,779	7,125	7,578	453
減価償却費	33,521	27,531	19,440	△ 8,091	行政収入 小計(a)	158,778	167,810	247,386	79,576
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 1,430,696	△ 1,527,155	△ 1,354,318	172,837
賞与・退職手当引当金繰入額	28,501	84,955	60,012	△ 24,943	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	1,589,474	1,694,965	1,601,704	△ 93,261	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 1,430,696	△ 1,527,155	△ 1,354,318	172,837
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 1,430,696	△ 1,527,155	△ 1,354,318	172,837

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	小学校管理運営にかかる事務局職員、小学校事務職員、小学校用務員の人件費 686,851千円	決算額の主な内訳	防音事業関連維持費補助金 2,399千円 理科教育設備整備費等補助金 500千円
主な増減理由	学校用務員の2名配置化により、学校に配置する嘱託員が13名増えたため、36,801千円増加。	主な増減理由	防音補助事業対象校が1校増えたことに伴い(藤の台小学校)、防音事業関連維持費補助金が105千円増加(対象校:町田第一小学校、町田第三小学校、町田第四小学校、町田第五小学校、藤の台小学校、本町田東小学校、南第三小学校)。
勘定科目	物件費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	需用費 721,588千円 (うち、光熱水費 438,156千円、消耗品費 244,659千円、燃料費2,941千円など) 備品購入費 17,481千円など	決算額の主な内訳	光熱水費使用料 4,518千円 古紙売払代 2,349千円 不用品売払代 194千円 非常勤職員等雇用保険被保険者負担金 460千円など
主な増減理由	光熱水使用量の減少及び燃料単価の値下がりによって、光熱水費が40,444千円減少。 学校運営にかかる管理用、教材用の消耗品費が28,257千円、備品購入費が21,671千円減少。	主な増減理由	古紙売払単価が上がったことにより、古紙売払代収入が418千円増加。

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
年間管理運営にかかる小学校1校あたりコスト		2015	42	38,135,810	△ 2,220,500	物件費の減少等により、行政費用が減少したためです。
		2014	42	40,356,310	2,511,691	
		2013	42	37,844,619		
		2015				
		2014				
		2013				
		2015				
		2014				
		2013				

④ 貸借対照表

(単位:千円)

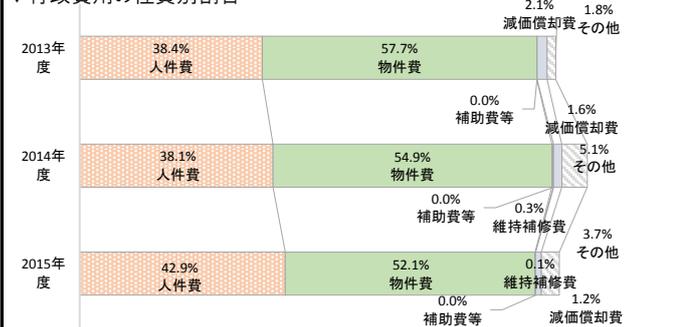
勘定科目		2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	22,578	22,698	120	
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	22,578	22,698	120
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	439,399	429,518	△ 9,881
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	439,399	429,518	△ 9,881
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計	461,977	452,216	△ 9,761
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	△ 406,924	△ 413,795	△ 6,871
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0						
<b>その他の固定資産</b>		<b>55,053</b>	<b>38,421</b>	<b>△ 16,632</b>	<b>純資産の部合計</b>	<b>△ 406,924</b>	<b>△ 413,795</b>	<b>△ 6,871</b>	
資産の部合計		55,053	38,421	△ 16,632	負債及び純資産の部合計	55,053	38,421	△ 16,632	

⑤ 貸借対照表の特徴的事項

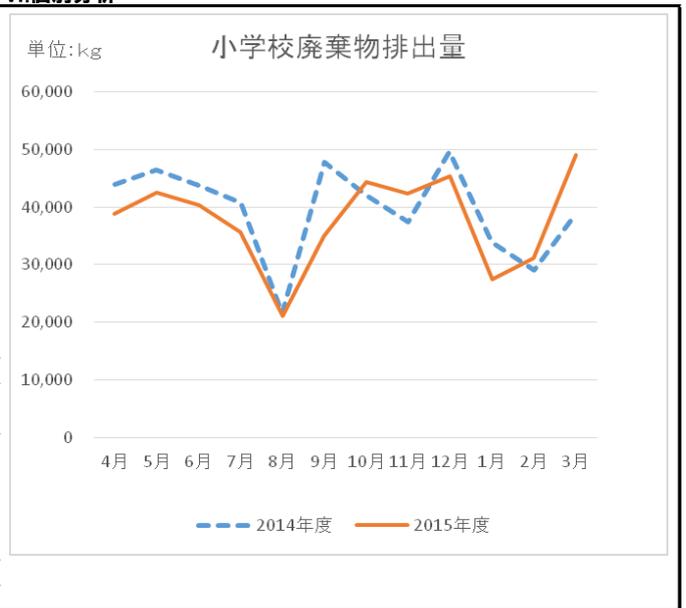
勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	勘定科目
決算額の 主な内訳	厨房機器、教材備品 38,421千円	決算額の 主な内訳	決算額の 主な内訳
主な 増減理由	厨房機器、教材備品の減価償却により、 19,440千円の減少。 厨房機器、教材備品の取得により、2,808 千円の増加。	主な 増減理由	主な 増減理由

V. 財務構造分析

▽ 行政費用の性質別割合



VI. 個別分析



▽ 事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2015年度		2014年度	
						合計	2015	合計	2014
学校予算事務	0.8					0.8	0.8	0.8	0.8
学校管理・業務支援事務	4.1					4.1	2.8	4.1	2.8
学校運営に関する諸調査	0.2					0.2	0.3	0.2	0.3
学校事務	18.0	1.0	19.0	3.0	0.5	41.5	41.1	41.5	41.1
学校用務	29.4	2.0	11.0	41.0	1.1	84.5	72.2	84.5	72.2
2015年度 特定事業 合計	52.5	3.0	30.0	44.0	1.6	131.1	117.2	131.1	117.2
2014年度 特定事業 合計	53.9	4.0	27.0	31.0	1.3	117.2		117.2	

VII. 総括

① 成果および財務の分析

- ◆ 行政費用のうち、物件費が全体の52.1%を占めており、物件費の中では、光熱水費、消耗品費を含む需用費が86.5%を占めています。
- ◆ 行政経営改革プランに基づき、2012年度から2015年度にかけて学校用務員を各校1名から2名に増員したことにより、学校用務の日常業務が停滞することなく、学校環境の整備が進みました。
- ◆ 学校用務員の配置見直しにより、教育総務課の学校用務員の人員費は増加しましたが、用務職員全体の人員費は減少しています。
- ◆ 学校から出る廃棄物は、事業系廃棄物として分類され、一般廃棄物(生ごみ等)、産業廃棄物(プラスチック・ビニール類・ビン・カン、粗大ごみ等)は有料で処分されます。分別を徹底し、事業系廃棄物の削減に取り組み、21,740kg減少しました。

② 2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆ 今後も、児童の学習環境を確保したうえで、効率的な光熱水の使用を学校に周知し、省エネルギー活動を進めていきます。
- ◆ 今後も廃棄物の削減に向け、適切な分別や私物ごみの持ち帰りの徹底を、校長会等で周知していきます。
- ◆ 学校図書館蔵書整備計画に基づき、各学校に予算を配当し、学校図書館図書標準を全校で達成できるよう学校を支援していきます。また、学校図書館図書標準を既に達成している学校については、計画的な図書の購入と廃棄ができるよう、予算を配当していきます。

2015年度 事業別行政評価シート

部名	学校教育部	主管課名	教育総務課
----	-------	------	-------

歳出目名	教育総務費	特定事業名	中学校管理事業	事業類型	4:その他型
------	-------	-------	---------	------	--------

I. 事業概要

事業目的	中学校20校が、円滑に学校運営を行えるように支援します。				
基本情報	根拠法令等				
		2013年度	2014年度	2015年度	
	学校数	20校	20校	20校	
	生徒数	10,564	10,726	10,856	

II. 2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆光熱水の適切な使用を学校に周知し、削減にむけて取り組みます。
- ◆今後も廃棄物の削減に向け、適切な分別や私物ごみの持ち帰りの徹底について校長会等で周知していきます。
- ◆学校図書館蔵書整備計画に基づき、各学校に予算を配当し、学校図書館図書標準を全校で達成できるよう学校を支援していきます。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2013年度	2014年度	2015年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
学校図書館 図書標準達成校数	校	目標	-	(5)	(6)	20	中学校20校のうち、学校図書館図書標準を達成している学校数
		実績	3	6	6	(2019)	
学校廃棄物排出量	kg	目標	-	-	-	-	中学校20校から1年間で排出される産業廃棄物・一般廃棄物の排出量
		実績	153,646	169,475	157,856	-	

◆各校が作成した町田市立学校図書館蔵書整備計画に基づき、学校図書館の蔵書整備を行いました。  
◆校長会等において、廃棄物排出量及び光熱水使用量の実績を報告するとともに、全体的な傾向や削減に向けた取組を周知し、廃棄物排出量及び光熱水使用量を削減することができました。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A
人件費	327,831	290,086	314,542	24,456	地方税	0	0	0	0
物件費	445,164	467,834	361,125	△ 106,709	国庫支出金	1,647	1,832	2,027	195
うち委託料	39,513	42,549	42,162	△ 387	都支出金	74,290	82,853	113,984	31,131
維持補修費	0	2,022	404	△ 1,618	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	9	9	9	0	その他	1,315	1,776	1,733	△ 43
減価償却費	943	943	943	0	行政収入 小計(a)	77,252	86,461	117,744	31,283
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 726,299	△ 683,704	△ 594,344	89,360
賞与・退職手当引当金繰入額	29,604	9,271	35,065	25,794	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	803,551	770,165	712,088	△ 58,077	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 726,299	△ 683,704	△ 594,344	89,360
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	55,097	0	△ 55,097
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	55,097	0	△ 55,097	当期収支差額 (e)+(h)	△ 726,299	△ 628,607	△ 594,344	34,263

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	中学校管理運営にかかる事務局職員、中学校事務職員、中学校用務員の人件費314,542千円	決算額の主な内訳	防音事業関連維持費補助金1,527千円 理科教育設備整備費等補助金500千円
主な増減理由	学校用務員の2名配置化により、学校に配置する嘱託員が7名増えたため、19,509千円増加。	主な増減理由	防音補助事業対象校が1校増えたことに伴い(町田第三中学校)、防音事業関連維持費補助金が195千円増加(対象校:町田第二中学校、町田第三中学校、薬師中学校)。
勘定科目	物件費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	需用費 311,194千円 (うち、光熱水費 181,934千円、消耗品費 105,753千円、燃料費1,321千円など) 備品購入費 2,364千円など	決算額の主な内訳	光熱水費使用料 218千円 古紙売払代 1,224千円 不用品売払代 43千円 非常勤職員等雇用保険被保険者負担金 248千円
主な増減理由	光熱水使用量の減少及び燃料単価が下がったことにより、光熱水費が31,675千円減少。 学校運営にかかる管理用、教材用の消耗品費が47,122千円、備品購入費が21,822千円減少。	主な増減理由	学校の中規模エコ改修工事や校庭芝生整備工事で使用した光熱水費が減少したこと等により、光熱水費使用料が370千円減少。

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
年間管理運営にかかる中学校1校あたりコスト	校	2015	20	35,604,400	△ 2,903,850	物件費の減少等により、行政費用が減少したためです。
		2014	20	38,508,250	△ 1,669,300	
		2013	20	40,177,550		
		2015				
		2014				
		2013				
		2015				
		2014				
		2013				

④賞借対照表

(単位:千円)

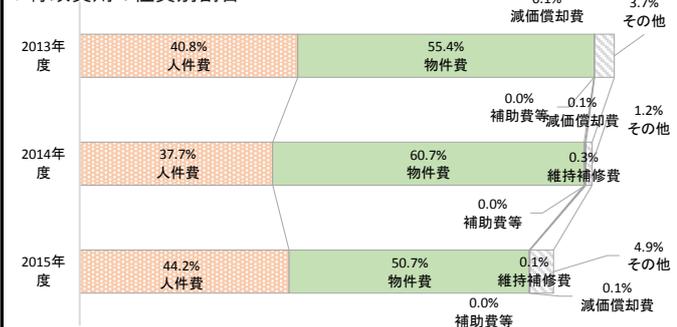
勘定科目		2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	9,271	9,794	523	
	不納欠損引当金	0	0	0					
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
		土地	0	0	0	賞与引当金	9,271	9,794	523
		建物(取得価額)	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0	固定負債	180,429	185,336	4,907
		工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	180,429	185,336	4,907	
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
		土地	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	負債の部合計	189,700	195,130	5,430
工作物減価償却累計額		0	0	0	純資産	△ 186,868	△ 193,241	△ 6,373	
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0						
<b>その他の固定資産</b>		<b>2,832</b>	<b>1,889</b>	<b>△ 943</b>	<b>純資産の部合計</b>	<b>△ 186,868</b>	<b>△ 193,241</b>	<b>△ 6,373</b>	
資産の部合計		2,832	1,889	△ 943	負債及び純資産の部合計	2,832	1,889	△ 943	

⑤賞借対照表の特徴的事項

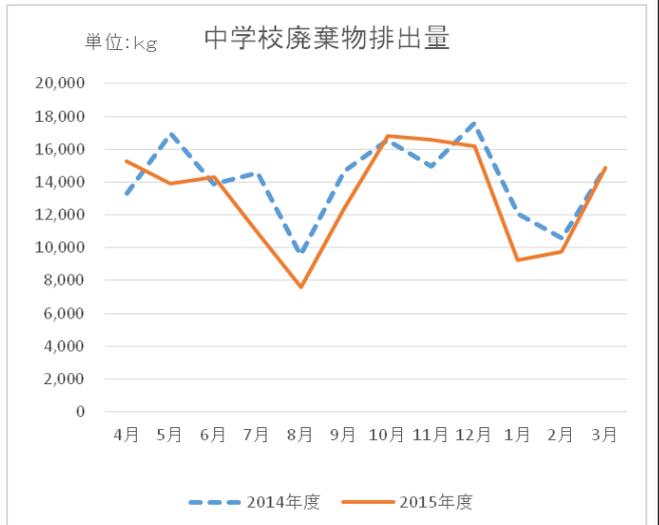
勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	教材備品 1,889千円	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	教材備品の減価償却により、943千円減少。	主な増減理由	主な増減理由

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析



▽事業に関わる人員

業務内容	(単位:人)					2015 合計	2014 合計
	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時		
学校予算事務	0.4					0.4	0.4
学校管理・業務支援事務	2.0					2.0	1.3
学校運営に関する諸調査	0.1					0.1	0.1
学校事務	8.5		10.4	1.0	0.4	20.3	20.0
学校用務	12.0		8.0	19.0	0.1	39.1	31.1
2015年度 特定事業 合計	23.0	0.0	18.4	20.0	0.5	61.9	52.9
2014年度 特定事業 合計	21.8	0.0	18.0	13.0	0.1	52.9	

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆行政費用のうち、物件費が全体の50.7%を占めており、物件費の中では、光熱水費、消耗品費を含む需用費が86.2%を占めています。
- ◆行政経営改革プランに基づき、2012年度から2015年度にかけて学校用務員を各校1名から2名に増員したことにより、学校用務の日常業務が停滞することなく、学校環境の整備が進みました。
- ◆学校用務員の配置見直しにより、教育総務課の学校用務員の人員費は増加しましたが、用務職員全体の人員費は減少しています。
- ◆学校から出る廃棄物は、事業系廃棄物として分類され、一般廃棄物(生ごみ等)、産業廃棄物(プラスチック・ビニール類・ビン・カン、粗大ごみ等)は有料で処分されます。分別を徹底し、事業系廃棄物の削減に取り組み、11,619kg減少しました。

②2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆今後も、生徒の学習環境を確保したうえで、効率的な光熱水の使用を学校に周知し、省エネルギー活動を進めていきます。
- ◆今後も廃棄物の削減に向け、適切な分別や私物ごみの持ち帰りの徹底を、校長会等で周知していきます。
- ◆学校図書館蔵書整備計画に基づき、各学校に予算を配当し、学校図書館図書標準を全校で達成できるよう学校を支援していきます。

2015年度 課別行政評価シート

部名	学校教育部	課名	施設課	歳出目名	学校施設費
				事業類型	a.施設所管型

I. 組織概要

組織の使命	学校施設を安全で快適な教育環境に整備することで、学校関係者及び地域住民にとって、安全で安心して利用できる施設にします。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆学校施設の施設整備計画に関すること</li> <li>◆学校施設に関すること</li> <li>◆学校施設台帳の整備に関すること</li> <li>◆学校用地の取得及び処分に関すること</li> <li>◆学校施設の維持保全に関すること</li> <li>◆作業班による学校用務1名配置校の巡回作業に関すること</li> <li>◆学校用務業務執行体制の検討・実施に関すること</li> </ul>

II. 2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇施設の老朽化対策に係る費用は、年々増加が予想されます。老朽化対策としては、大規模改修等による施設の長寿命化や改築が考えられます。今後の整備を効率的に行うために、補助制度を積極的に活用し、財源の確保に努めるとともに、優先順位を設け必要性の高い施設から整備を行っていくことが課題となります。その際には、個別の学校の状況だけでなく、児童数の推移や社会的な動向も鑑み、総合的に検討する必要があります。

◆作業班を縮小し用務員2名配置校を25校(2013年度)→41校(2014年度)に増やしたことで人件費の削減ができました。2015年度は作業班を廃止し全小・中学校(62校)の用務員2名配置が完了しますが、学校用務業務の質を維持しつつ人件費に偏った状況を是正するため、直営だけではなく様々な業務の手法を検討していく必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2013年度	2014年度	2015年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
トイレ改修実施校	校	目標	(15)	(20)	(23)	36 (2017年度)	小中学校のトイレ改修事業校数(新築・改築・防音工事等により改修の26校を除く)
		実績	15	20	23		
防音工事実施校	校	目標	(8)	(10)	(11)	14 (2019年度)	防音工事完了校数 (工事が複数年度にわたる場合は完了年度に加算)
		実績	8	10	11		
中規模改修実施校	校	目標	(1)	(5)	(6)	24 (2019年度)	中規模改修校数
		実績	1	5	6		

成果の説明

- ◆小・中学校施設における屋内環境の改善を図り、より快適な教育環境を整備するため、小学校3校のトイレ改修工事、小学校4校・中学校2校のトイレ改修工事設計業務委託を行いました。
- ◆航空機による騒音を防止、軽減するため、小学校1校の防音工事を行い、中学校1校の1年度目工事に着手しました。
- ◆体育館の非構造部材の耐震化を図るため、小学校29校の体育館非構造部材耐震化工事を行いました。
- ◆建物の外部を中心とした改修を行うことで、建物の長寿命化、エネルギー効率の向上、非構造部材の耐震化を図るため、中学校1校の中規模改修工事を行いました。
- ◆日々の環境整備を重視した学校用務員の全62校2名配置及び学校配置の2名だけでは解決できないような状況には地域ブロック内で対処することができるブロック制(8ブロック)が完成したため作業班を廃止しました。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A
人件費	251,355	195,984	113,736	△ 82,248	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	1,694	3,045	6,649	3,604	保険料	0	0	0	0
物件費	283,197	382,307	321,647	△ 60,660	国庫支出金	80,684	162,744	87,669	△ 75,075
うち委託料	183,852	196,455	185,068	△ 11,387	都支支出金	1,827	1,787	3,413	1,626
維持補修費	400,675	277,433	241,821	△ 35,612	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	10,128	10,333	4,553	△ 5,780
補助費等	384	447	400	△ 47	その他	552	1,148	18,797	17,649
減価償却費	2,004,586	1,912,441	1,949,107	36,666	行政収入 小計(a)	93,191	176,012	114,432	△ 61,580
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 2,855,098	△ 2,599,616	△ 2,517,439	82,177
賞与・退職手当引当金繰入額	8,092	7,016	5,160	△ 1,856	金融収支差額 (d)	△ 214,081	△ 197,018	△ 184,959	12,059
行政費用 小計 (b)	2,948,289	2,775,628	2,631,871	△ 143,757	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 3,069,179	△ 2,796,634	△ 2,702,398	94,236
特別費用 (g)	7,052	1,671,799	13,810	△ 1,657,989	特別収入 小計 (f)	36,649	29,842	28,178	△ 1,664
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	29,597	△ 1,641,957	14,368	1,656,325	当期収支差額 (e)+(h)	△ 3,039,582	△ 4,438,591	△ 2,688,030	1,750,561

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	常勤職員・再任用職員人件費 113,736千円	決算額の主な内訳	町田第二小学校防音工事に伴う仮設校舎賃貸借 65,340千円 南中学校防音工事に伴う仮設校舎賃貸借 42,252千円 鶴川中学校設備管理業務委託(長期継続契約) 26,395千円 町田第一中学校温水プール設備管理業務委託(長期継続契約) 11,218千円など
主な増減理由	作業班廃止により常勤・再任用・嘱託職員人件費 74,569千円減少。	主な増減理由	藤の台小学校防音工事に伴う仮設校舎賃貸借の契約が完了したため80,388千円減少。 町田第二小学校防音工事に伴う仮設校舎賃貸借が2年度目に入ったことにより47,304千円増加。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	町田第四小学校外28校消防用設備修繕 2,998千円 南第四小学校外11校プール循環ろ過機修繕 2,945千円 町田第一中学校外14校消防用設備修繕 2,433千円 鶴川第二中学校防球フェンス設置工事 1,200千円 南中学校砂ろ過装置ろ材交換工事 1,814千円など	決算額の主な内訳	防音補助事業(町田第二小学校仮設校舎分) 64,709千円 防音補助事業(南中学校仮設校舎分) 22,960千円
主な増減理由	小山田小学校緊急防護壁設置工事が完了したことにより95,337千円減少。 町田第三小学校外11校プール循環ろ過機修繕が完了したことにより3,170千円減少。	主な増減理由	防音補助事業(町田第二小学校仮設校舎分)2年度目に入ったことにより46,042千円増加。 防音補助事業(南中学校仮設校舎分)1年度目開始により22,960千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	56,441	0	△ 56,441	流動負債	1,117,098	1,077,745	△ 39,353	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	1,042,153	1,055,566	13,413
固定資産	有形固定資産	75,769,387	77,779,990	2,010,603		賞与引当金	7,016	5,160	△ 1,856
	土地	40,626,398	40,468,362	△ 158,036		その他の流動負債	67,929	17,019	△ 50,910
	建物(取得価額)	81,996,362	83,993,761	1,997,399	固定負債	11,735,911	12,708,920	973,009	
	建物減価償却累計額	△ 47,474,744	△ 47,424,631	50,113		地方債	11,564,778	12,593,713	1,028,935
	工作物(取得価額)	2,444,038	2,557,959	113,921		退職手当引当金	136,545	97,638	△ 38,907
	工作物減価償却累計額	△ 1,822,667	△ 1,815,461	7,206		その他の固定負債	34,588	17,569	△ 17,019
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	0	0	0		長期前受金	0	0	0
	建設仮勘定	901,947	333,604	△ 568,343		負債の部合計	12,853,009	13,786,665	933,656
	その他の固定資産	103,302	34,588	△ 68,714	純資産	63,978,068	64,361,517	383,449	
資産の部合計	76,831,077	78,148,182	1,317,105	純資産の部合計	63,978,068	64,361,517	383,449		
				負債及び純資産の部合計	76,831,077	78,148,182	1,317,105		

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	建設仮勘定
決算額の主な内訳	武蔵岡中学校 4,032,812千円 大戸小学校 3,731,100千円 鶴川中学校 3,402,871千円 小山中学校 1,211,000千円 木曾中学校 1,196,526千円など	決算額の主な内訳	鶴川中学校 4,346,246千円 南中学校 2,941,606千円 忠生中学校 2,753,888千円 町田第一中学校 2,748,694千円 小山中学校 2,505,448千円など	決算額の主な内訳	南中学校防音及びトイレ改修工事 274,020千円 町田第六小学校防音及びトイレ改修工事設計業務委託 12,906千円など
主な増減理由	旧本町田中学校を用途廃止し管財課へ所管換えにより122,192千円減少。 南第三小学校用地購入をしたことにより84,747千円増加。	主な増減理由	鶴川第一小学校校舍改築工事完了により2,640,521千円増加。 旧本町田中学校所管換えにより1,170,743千円減少。	主な増減理由	鶴川第一小学校校舍改築工事完了により498,105千円減少。 町田第二小学校防音及びトイレ改修工事完了により209,269千円減少。

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	114,432	社会資本整備等投資活動収入	1,146,966	財務活動収入	2,084,500
行政サービス活動支出	880,308	社会資本整備等投資活動支出	3,887,699	財務活動支出	1,110,082
行政サービス活動収支差額(a)	△ 765,876	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 2,740,733	財務活動収支差額(c)	974,418
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 2,532,191
				一般財源充当調整額	2,532,191

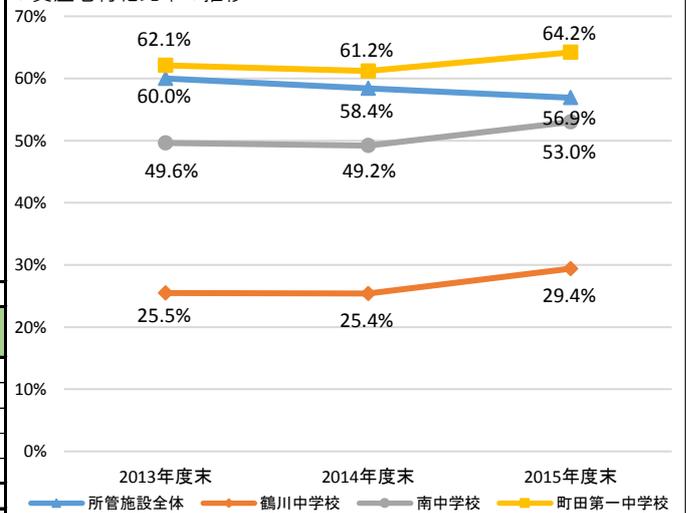
V. 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI. 個別分析

▽資産老朽化比率の推移



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用		嘱託	臨時	2015	
		フルタイム	短時間			合計	合計
施設課管理事務	4.3					4.3	4.5
営繕作業所事務			1.0			1.0	1.0
小学校施設費事業	2.2					2.2	3.0
中学校施設費事業	2.3					2.3	1.7
学校用務・跡地管理事務	4.2					4.2	22.8
2015年度 歳出目 合計	13.0	0.0	1.0	0.0	0.0	14.0	33.0
2014年度 歳出目 合計	17.0	0.0	6.0	10.0	0.0	33.0	

VII. 総括

①成果および財務の分析

- ◆国が推進する体育館非構造部材の耐震化工事は、2015年度中にすべての小・中学校で工事が完了しました。
- ◆2015年度に予定していた事業について国の財政事情から国庫補助が不採択になる中、小学校3校のトイレ改修工事、小学校4校及び中学校2校のトイレ改修設計業務委託を行いました。
- ◆改築工事・防音工事・トイレ改修工事・体育館非構造部材耐震化工事等の完了により、建物取得価額格が大幅に増加しました。これにより所管施設全体の老朽化比率は減少しました。
- ◆日々の環境整備を重視した学校用務員の全62校2名配置及び学校配置の2名だけでは解決できないような状況には地域ブロック内で対処することができるブロック制(8ブロック)が完成したため作業班を廃止し本特定事業の人件費を74,569千円減少しました。

②2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◇施設の老朽化対策に係る費用は、年々増加が予想されます。老朽化対策としては、大規模改修等による施設の長寿命化や改築が考えられます。事業の実施には補助制度の活用が不可欠ですが、国の財政事情等から国庫補助の採択状況は厳しさを増しております。今後も効率的・計画的な施設整備を行っていくために、引き続き財源の確保を努めるとともに、優先順位を設け必要性の高い施設から整備を行っていくことが課題となります。
- ◆学校用務作業班は廃止となり、全校2名配置化と学校ブロック化の目標を達成し、人件費を削減しました。今後の学校用務の運営については、学校用務運営事業で引き継ぎ、委託を一部導入するため人件費に換わり委託費が発生することになります。そこで、学校用務業務の最も効率的・効果的な実施体制を確立するため委託校を含むブロック制の運営について検証する必要があります。

2015年度 事業別行政評価シート

部名	学校教育部	主管課名	施設課
----	-------	------	-----

歳出目名	学校施設費	特定事業名	小学校施設事業	事業類型	4:その他型
------	-------	-------	---------	------	--------

I. 事業概要

事業目的	学校施設を安全で快適な教育環境に整備することで、学校関係者及び地域住民にとって、安全で安心して利用できる施設にします。				
基本情報	根拠法令等				
		2013年度	2014年度	2015年度	
	小学校	42	42	42	

II. 2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇施設の老朽化対策に係る費用は、年々増加が予想されます。老朽化対策としては、大規模改修等による施設の長寿命化や改築が考えられます。今後の整備を効率的に行うために、補助制度を積極的に活用し、財源の確保に努めるとともに、優先順位を設け必要性の高い施設から整備を行っていくことが課題となります。その際には、個別の学校の状況だけでなく、児童数の推移や社会的な動向も鑑み、総合的に検討する必要があります。  
 ◆維持補修費や委託料については法令や制度の変更、社会的な要請の変化により増加の傾向にありますが、それぞれの内容を精査し、効率的に行っていく必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2013年度	2014年度	2015年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
トイレ改修事業実施校	校	目標	(12)	(16)	(19)	26 (2017年度)	小学校のトイレ改修事業校数(新築・改築・防音工事により改修の16校を除く)
		実績	12	16	19		
防音工事実施校	校	目標	(6)	(7)	(8)	10 (2019年度)	防音工事完了校数 (工事が複数年度にわたる場合は完了年度に加算)
		実績	6	7	8		
成果の説明	◆小学校施設における屋内環境の改善を図り、より快適な教育環境を整備するため、小学校3校のトイレ改修工事、4校のトイレ改修設計業務委託を行いました。 ◆航空機による騒音を防止、軽減するため、小学校1校の防音工事をしました。 ◆体育館の非構造部材の耐震化を図るため、小学校29校の体育館非構造部材耐震化工事をしました。 ◆小学校の維持保全のため、2015年度は年間158件あまりの修繕・工事をしました。						

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A
人件費	20,253	26,172	18,190	△ 7,982	地方税	0	0	0	0
物件費	158,243	209,938	171,107	△ 38,831	国庫支出金	59,091	101,491	64,709	△ 36,782
うち委託料	87,541	99,148	91,029	△ 8,119	行政収入	1,827	1,274	0	△ 1,274
維持補修費	272,279	169,971	156,127	△ 13,844	都支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	58	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	1,176,645	1,108,975	1,149,117	40,142	その他	0	0	18,765	18,765
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	60,918	102,765	83,474	△ 19,291
賞与・退職手当引当金繰入額	890	8,289	852	△ 7,437	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 1,567,450	△ 1,420,580	△ 1,411,919	8,661
行政費用 小計 (b)	1,628,368	1,523,345	1,495,393	△ 27,952	金融収支差額 (d)	△ 76,414	△ 71,822	△ 71,481	341
特別費用 (g)	7,052	1,671,799	9,253	△ 1,662,546	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 1,643,864	△ 1,492,402	△ 1,483,400	9,002
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	1,439	△ 1,671,799	△ 2,810	1,668,989	特別収入 小計 (f)	8,491	0	6,443	6,443
					当期収支差額 (e)+(h)	△ 1,642,425	△ 3,164,201	△ 1,486,210	1,677,991

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	町田第二小学校防音工事に伴う仮設校舎賃貸借 65,340千円 町田市立小学校トイレ清掃業務委託 22,579千円 町田第一小学校外35校ガーストポンプエアコン保守点検業務委託 10,619千円など	決算額の主な内訳	防音補助事業(町田第二小学校仮設校舎分) 64,709千円
主な増減理由	2014年度で藤の台小学校防音工事に伴う仮設校舎賃貸借の契約が終了したことにより、80,388千円減少。 町田第二小学校防音工事に伴う仮設校舎賃貸借が2年度に入ったことにより、47,304千円増加。	主な増減理由	防音補助事業(町田第二小学校仮設校舎分)2年度目に入ったことにより46,042千円増加。 2014年度で防音補助事業(藤の台小学校仮設校舎分)2年度目が終了したことにより、82,824千円減少。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	特別費用
決算額の主な内訳	町田第四小学校外28校消防用設備修繕 2,998千円 南第四小学校外11校プール循環ろ過機修繕 2,945千円 町田第六小学校体育館棟給水連絡管改修工事 1,298千円 鶴川第二小学校プールろ過配管修繕 1,296千円など	決算額の主な内訳	鶴川第一小学校改築工事に伴う補正仕訳 9,253千円
主な増減理由	2014年度で小山田小学校緊急防護壁設置工事が完了したことにより5,337千円減少。 2014年度で町田第三小学校外11校プール循環ろ過機修繕が完了したことにより3,170千円減少。	主な増減理由	2014年度で大蔵小学校建物取得額に誤りがあることが判明し、建物台帳価格の減額訂正を行い過年度損益修正損を計上したことにより、1,671,799千円減少。 鶴川第一小学校改築事業に伴う補正仕訳により9,253千円増加。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
小学校1校あたりのコスト	校	2015	42	35,604,595	△ 665,524	2014年度の改修工事により建物取得額が増加し、それに伴い減価償却費は増加したものの、物件費・維持補修費が減少したことにより、1校あたりのコストは665,524円減少しました。
		2014	42	36,270,119	△ 2,500,548	
		2013	42	38,770,667		
		2015				
		2014				
		2013				
		2015				
		2014				
		2013				

④貸借対照表

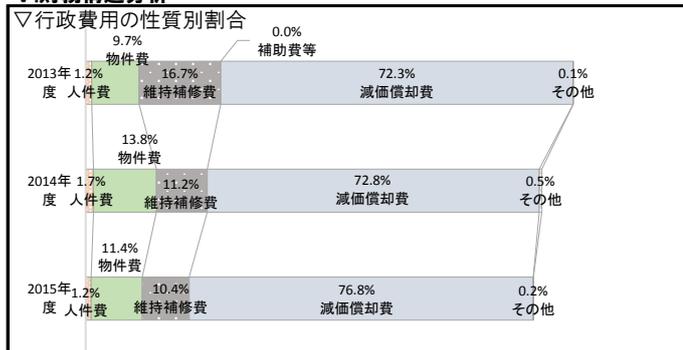
(単位:千円)

勘定科目		2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A		
流動資産	未収金	56,441	0	△ 56,441	流動負債	413,731	379,768	△ 33,963		
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0		
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	355,274	372,620	17,346	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	41,615,800	44,455,432	2,839,632		賞与引当金	1,250	852	△ 398
		土地	23,149,257	23,234,098	84,841		その他の流動負債	57,207	6,296	△ 50,911
		建物(取得価額)	43,924,436	47,769,218	3,844,782	固定負債	5,246,962	6,640,431	1,393,469	
		建物減価償却累計額	△ 25,885,895	△ 26,945,324	△ 1,059,429		地方債	5,203,738	6,611,717	1,407,979
		工作物(取得価額)	1,706,985	1,706,985	0		退職手当引当金	24,336	16,122	△ 8,214
		工作物減価償却累計額	△ 1,278,983	△ 1,309,545	△ 30,562		その他の固定負債	18,888	12,592	△ 6,296
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0		
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0		長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0		負債の部合計	5,660,693	7,020,199	1,359,506
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	36,951,308	37,504,535	553,227	
工作物減価償却累計額		0	0	0		純資産の部合計	36,951,308	37,504,535	553,227	
無形固定資産		0	0	0	負債及び純資産の部合計	42,612,001	44,524,734	1,912,733		
	建設仮勘定	863,665	50,414	△ 813,251						
	その他の固定資産	76,095	18,888	△ 57,207						
	資産の部合計	42,612,001	44,524,734	1,912,733						

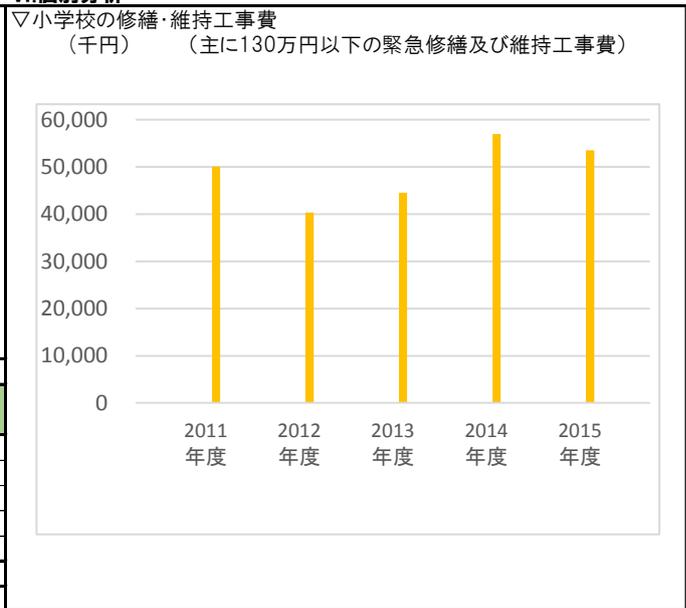
⑤貸借対照表の特徵的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	建設仮勘定	
決算額の 主な内訳	大戸小学校	3,731,100千円	鶴川第一小学校	3,125,861千円	町田第六小学校防音及びトイレ改修工事設計業務委託	12,906千円
	小山中央小学校	1,176,685千円	小山ヶ丘小学校	2,371,961千円	本町田東小学校外1校トイレ改修工事設計業務委託	8,078千円
	本町田小学校	999,946千円	小山中央小学校	2,334,382千円	成瀬中央小学校外1校トイレ改修工事設計業務委託	6,739千円など
	小山ヶ丘小学校	992,442千円	図師小学校	2,153,409千円		
	金井小学校	864,682千円	藤の台小学校	1,450,456千円		
	小山小学校	836,882千円など	大蔵小学校	1,409,191千円など		
主な 増減理由	南第三小学校用地購入をしたことにより84,747千円増加。 鶴川第一小学校所管換えにより291千円増加。	主な 増減理由	鶴川第一小学校校舎改築工事完了により2,640,521千円増加。 町田第二小学校防音及びトイレ改修工事完了により12,699千円増加。	主な 増減理由	鶴川第一小学校校舎改築工事完了により498,105千円減少。 町田第二小学校防音及びトイレ改修工事完了により200,269千円減少。	

V.財務構造分析



VI.個別分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2015年度	
						合計	2014年度
小学校施設費事業	0.6					0.6	0.0
小学校営繕事業	1.1					1.1	0.0
小学校施設整備事業	0.5					0.5	3.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2015年度 特定事業 合計	2.2	0.0	0.0	0.0	0.0	2.2	3.0
2014年度 特定事業 合計	3.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.0	

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆鶴川第一小学校校舎棟の改築工事・町田第二小学校防音及びトイレ改修工事が完了しました。
- ◆国が推進する体育館非構造部材の耐震化工事は、2015年度中にすべての小学校で工事が完了しました。
- ◆2015年度に予定していた事業について国の財政事情から国庫補助が不採択になる中、小学校3校のトイレ改修工事、4校のトイレ改修設計業務委託を行いました。
- ◆改築工事・防音工事・トイレ改修工事・体育館非構造部材耐震化工事等の完了により、建物取得価額が大幅に増加しました。あわせて減価償却費も増加しております。また、大規模な維持補修工事が2014年度に比べて減少したことにより、維持補修費は減少していますが、施設の老朽化は進んでおり、今後は増加していくことが予想されます。

②2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇施設の老朽化対策に係る費用は、年々増加が予想されます。老朽化対策としては、大規模改修等による施設の長寿命化や改築が考えられます。事業の実施には補助制度の活用が不可欠ですが、国の財政事情等から国庫補助の採択状況は厳しさを増しております。今後も効率的・計画的な施設整備を行っていくために、引き続き財源の確保に努めるとともに、優先順位を設け必要性の高い施設から整備を行っていくことが課題となります。その際には、個別の学校の状況だけでなく、児童数の推移や地域・社会的な動向も鑑み、総合的に検討する必要があります。

◆委託料については内容を精査し、見直しを行いました。安全で快適な教育環境を維持できるよう影響を注視していく必要があります。

2015年度 事業別行政評価シート

部名	学校教育部	主管課名	施設課
----	-------	------	-----

歳出目名	学校施設費	特定事業名	中学校施設事業	事業類型	4:その他型
------	-------	-------	---------	------	--------

I. 事業概要

事業目的	学校施設を安全で快適な教育環境に整備することで、学校関係者および地域住民にとって、安全で安心して利用できる施設にします。				
基本情報	根拠法令等				
		2013年度	2014年度	2015年度	
	中学校数	20	20	20	

II. 2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇施設の老朽化対策に係る費用は、年々増加が予想されます。老朽化対策としては、大規模改修等による施設の長寿命化や改築が考えられます。今後の整備を効率的に行うために、補助制度を積極的に活用し、財源の確保に努めるとともに、優先順位を設け必要性の高い施設から整備を行っていくことが課題となります。その際には、個別の学校の状況だけでなく、児童数の推移や社会的な動向も鑑み、総合的に検討する必要があります。  
◆維持補修費や委託料については法令や制度の変更、社会的な要請の変化により増加の傾向にありますが、それぞれの内容を精査し、効率的に行っていく必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2013年度	2014年度	2015年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
トイレ改修事業実施校	校	目標	(3)	(4)	(4)	10	中学校トイレ改修事業校数(新築・改築・防音工事等により改修の10校を除く)
		実績	3	4	4	(2017年度)	
防音工事実施校	校	目標	(2)	(3)	(3)	4	防音工事完了校(工事が複数年度にわたる場合は完了年度に加算)
		実績	2	3	3	(2019年度)	

◆中学校施設における屋内環境の改善を図り、より快適な教育環境を整備するため、中学校2校のトイレ改修設計業務委託を行いました。  
◆航空機による騒音を防止、軽減するため、中学校1校の1年度目工事に着手しました。  
◆建物の外部を中心とした改修を行うことで、建物の長寿命化、エネルギー効率の向上、非構造部材の耐震化を図るため、中学校1校の中規模改修工事を行いました。  
◆中学校の維持保全のため、2015年度は年間99件あまりの修繕・工事を行いました。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A
人件費	14,290	14,483	19,823	5,340	地方税	0	0	0	0
物件費	117,143	158,048	142,937	△ 15,111	国庫支出金	21,593	61,253	22,960	△ 38,293
うち委託料	94,170	95,236	90,090	△ 5,146	都支支出金	0	513	3,413	2,900
維持補修費	127,940	107,058	84,996	△ 22,062	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
減価償却費	724,650	719,451	762,631	43,180	行政収入 小計(a)	21,593	61,766	26,373	△ 35,393
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 963,034	△ 939,356	△ 990,975	△ 51,619
賞与・退職手当引当金繰入額	604	2,082	6,961	4,879	金融収支差額 (d)	△ 137,547	△ 125,112	△ 113,397	11,715
行政費用 小計 (b)	984,627	1,001,122	1,017,348	16,226	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 1,100,581	△ 1,064,468	△ 1,104,372	△ 39,904
特別費用 (g)	0	0	4,557	4,557	特別収入 小計 (f)	696	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	696	0	△ 4,557	△ 4,557	当期収支差額 (e)+(h)	△ 1,099,885	△ 1,064,468	△ 1,108,929	△ 44,461

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	南中学校防音工事に伴う仮設校舎賃貸借 42,252千円 鶴川中学校設備管理業務委託(長期継続契約) 26,395千円 町田第一中学校温水プール設備管理業務委託(長期継続契約) 11,218千円など	決算額の主な内訳	町田第一中学校外14校消防用設備修繕 2,433千円 南中学校砂ろ過装置ろ材交換工事 1,814千円 鶴川第二中学校防球フェンス設置工事 1,200千円 町田第一中学校3階少人数教室増設工事 1,163千円など
主な増減理由	2014年度で町田第三中学校防音工事に伴う仮設校舎賃貸借の契約が完了したことにより、60,222千円減少。 南中学校防音工事に伴う仮設校舎賃貸借の契約開始により42,252千円増加。	主な増減理由	2014年度で忠生中学校体育館空調用熱源機器更新工事が完了したことにより、13,716千円減少。 町田第一中学校プール給湯管漏水修繕が完了したことにより1,202千円減少。
勘定科目	国庫支出金	勘定科目	都支支出金
決算額の主な内訳	防音補助事業(南中学校仮設校舎分)22,960千円	決算額の主な内訳	緑の学び舎づくり実証実験事業補助金(金井中学校校庭芝生化工事(備品))1,707千円 緑の学び舎づくり実証実験事業補助金(小山田中学校校庭芝生化工事(備品))1,706千円
主な増減理由	防音補助事業(南中学校仮設校舎分)1年度目開始により22,960千円増加。 2014年度で防音補助事業(町田第三中学校仮設校舎分)2年度目が終了したことにより、61,253千円減少。	主な増減理由	金井中学校・小山田中学校校庭芝生化工事(備品)完了により、3,413千円増加。 2014年度で成瀬台中学校校庭芝生化工事(備品)が完了したことにより、513千円減少。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
中学校1校あたりのコスト	校	2015	20	50,867,400	811,300	2014年度の改修工事により建物取得額が増加し、それに伴い減価償却費が増加したことにより、1校当たりのコストは811,300円増額しました。
		2014	20	50,056,100	824,750	
		2013	20	49,231,350		
		2015				
		2014				
		2013				
		2015				
		2014				
		2013				

④貸借対照表

(単位:千円)

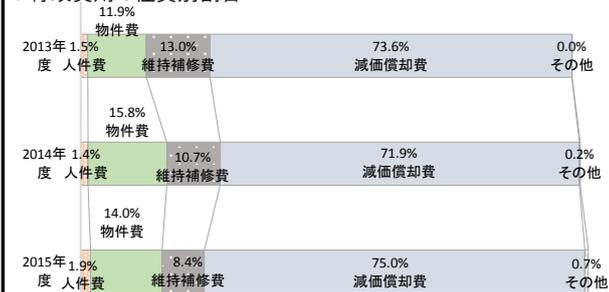
勘定科目		2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A		
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	694,807	691,109	△ 3,698		
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0		
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	683,392	679,458	△ 3,934	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	32,517,917	32,332,167	△ 185,750		賞与引当金	692	928	236
		土地	16,674,359	16,674,359	0		その他の流動負債	10,723	10,723	0
		建物(取得価額)	34,103,867	34,507,806	403,939	固定負債	6,365,794	5,983,617	△ 382,177	
		建物減価償却累計額	△ 18,453,680	△ 19,195,057	△ 741,377		地方債	6,336,628	5,961,071	△ 375,557
		工作物(取得価額)	671,464	833,684	162,220		退職手当引当金	13,466	17,569	4,103
		工作物減価償却累計額	△ 478,093	△ 488,625	△ 10,532		その他の固定負債	15,700	4,977	△ 10,723
		無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0		長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0		負債の部合計	7,060,601	6,674,726	△ 385,875
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	25,522,020	25,956,330	434,310	
工作物減価償却累計額		0	0	0		純資産の部合計	25,522,020	25,956,330	434,310	
無形固定資産		0	0	0		負債及び純資産の部合計	32,582,621	32,631,056	48,435	
	建設仮勘定	38,282	283,189	244,907						
	その他の固定資産	26,422	15,700	△ 10,722						
	資産の部合計	32,582,621	32,631,056	48,435						

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	工作物(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	建設仮勘定
決算額の 主な内訳	小山田中学校 158,252千円	決算額の 主な内訳	鶴川中学校 4,346,246千円	決算額の 主な内訳	南中学校防音及びトイレ改修工事 274,020千円
	堺中学校 81,067千円		南中学校 2,941,606千円		堺中学校外1校トイレ改修工事設計業務委託 7,657千円
	真光寺中学校 54,650千円		忠生中学校 2,753,888千円		町田第二中学校外1校校庭芝生化設計業務委託 1,512千円
	成瀬台中学校 48,380千円		町田第一中学校 2,748,694千円		
	小山田中学校 46,484千円		小山中学校 2,505,448千円		
	山崎中学校 45,080千円など		堺中学校 1,863,985千円など		
主な 増減理由	堺中学校校庭整備工事了により81,067千円増加。 金井中学校・小山田中学校校庭芝生整備工事了により81,153千円増加。	主な 増減理由	真光寺中学校中規模改修(エコ改修)工事了により290,255千円増加。 鶴川中学校温水プール非構造部材耐震化工事了により40,800千円増加。	主な 増減理由	南中学校防音及びトイレ改修工事(債務負担)により259,548千円増加。 堺中学校外1校トイレ改修工事設計業務委託により7,657千円増加。

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

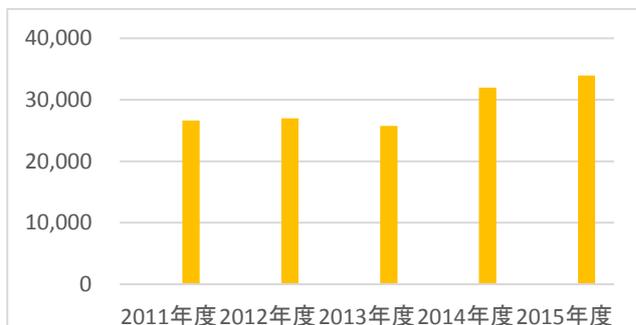
(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2015年度	
						合計	2014年度
中学校施設費事業	0.8					0.8	1.7
中学校営繕事業	1.0					1.0	0.0
中学校施設整備事業	0.5					0.5	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2015年度 特定事業 合計	2.3	0.0	0.0	0.0	0.0	2.3	1.7
2014年度 特定事業 合計	1.7	0.0	0.0	0.0	0.0	1.7	

VI.個別分析

▽ 中学校の修繕・維持工事費

(千円) (主に130万円以下の緊急修繕及び維持工事費)



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆ 中学校2校の温水プール吊天井改修工事及び中学校1校の温水プール非構造部材耐震化工事を行いました。これにより全市立中学校の体育館・温水プール等の屋内大規模空間の非構造部材耐震化工事は完了しました。
- ◆ 中学校2校のトイレ改修設計業務委託を行いました。
- ◆ 施設の老朽化による不具合が多い中、中学校の維持保全のため、2015年度は年間99件あまりの修繕・工事を行いました。
- ◆ 大規模な維持補修工事が2014年度に比べて減少したことにより、維持補修費は減少していますが、小規模な緊急修繕及び維持工事費は増加しており、今後も増加することが予想されます。
- ◆ 委託対象や内容の見直し等により委託料が減少しました。

②2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◇ 施設の老朽化対策に係る費用は、年々増加が予想されます。老朽化対策としては、大規模改修等による施設の長寿命化や改築が考えられます。事業の実施には補助制度の活用が不可欠ですが、国の財政事情等から国庫補助の採択状況は厳しさを増しております。今後も効率的・計画的な施設整備を行っていくために、引き続き財源の確保に努めるとともに、優先順位を設け必要性の高い施設から整備を行っていくことが課題となります。その際には、個別の学校の状況だけでなく、児童数の推移や地域・社会的な動向も鑑み、総合的に検討する必要があります。
- ◆ 委託料については内容を精査し、見直しを行いました。安全で快適な教育環境を維持できるよう影響を注視していく必要があります。

2015年度 事業別行政評価シート

部名	学校教育部	主管課名	施設課
----	-------	------	-----

歳出目名	学校施設費	特定事業名	学校用務作業班設置事業	事業類型	4:その他型
------	-------	-------	-------------	------	--------

I. 事業概要

事業目的	学校用務員1名配置校において、児童・生徒が安全で安心して学校生活を送ることができる環境整備を、学校用務作業班によって提供します。また、学校用務員2名配置化と学校ブロック化を含めた、今後の適切な学校用務業務の執行体制について検討・実施していきます。				
基本情報	根拠法令等				
		2013年度	2014年度	2015年度	学校用務作業班は、学校用務員1名配置校を月に数回巡回し、1名だけで行うのが困難な学校環境整備作業を複数名により行っています。
	学校用務作業班数	5	3	0	
	学校用務員1名配置校	37	21	0	
学校用務嘱託員数	45	50	60		

II. 2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆行政費用の性質別割合で人件費が殆どを占める状況は変わっていませんが、作業班を縮小し用務員2名配置校を25校(2013年度)→41校(2014年度)に増やしたことで人件費の削減ができました。2015年度は作業班を廃止し全小・中学校(62校)の用務員2名配置が完了しますが、学校用務業務の質を維持しつつ人件費に偏った状況を是正するため、直営だけではなく様々な業務の手法を検討していく必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2013年度	2014年度	2015年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
学校用務員1名配置校巡回作業日数	日	目標	(888)	(504)	—	—	学校用務員1名配置校を作業班が巡回して作業を行った年間日数
		実績	1,070	607	—		
学校用務員2名配置校	校	目標	(25)	(41)	(62)	—	全小・中学校62校のうち、2名の用務員を配置した学校数
		実績	25	41	62		
成果の説明	◆日々の環境整備を重視した全62校の学校用務員2名配置化が完了しました。 ◆学校配置の2名だけでは解決できないような状況には地域ブロック内で対処することができるブロック制(8ブロック)が完成したため作業班を廃止しました。						

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A
人件費	194,096	104,582	30,013	△ 74,569	地方税	0	0	0	0
物件費	2,225	2,459	511	△ 1,948	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	0	0	0	0	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	648	648	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	286	416	390	△ 26	その他	467	522	0	△ 522
減価償却費	784	392	0	△ 392	行政収入 小計(a)	467	522	0	△ 522
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 202,598	△ 110,245	△ 32,968	77,277
賞与・退職手当引当金繰入額	5,674	2,918	1,406	△ 1,512	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	203,065	110,767	32,968	△ 77,799	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 202,598	△ 110,245	△ 32,968	77,277
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	3,073	64,038	27,256	△ 36,782
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	3,073	64,038	27,256	△ 36,782	当期収支差額 (e)+(h)	△ 199,525	△ 46,207	△ 5,712	40,495

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	常勤職員人件費 30,013千円	決算額の主な内訳	需用費216千円、役務費281千円など
主な増減理由	作業班廃止により常勤・再任用・嘱託職員人件費 74,569千円減少。	主な増減理由	作業班廃止により需用費、備品購入費などが1,948千円減少。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	工事請負費648千円	決算額の主な内訳	刈払機・振動工具安全衛生教育及びチェーンソー特別教育受講負担金(30人分) 390千円
主な増減理由	学校施設管理センター事務所移転に伴う給排水設備工事費用。	主な増減理由	受講人数の減(32人→30人)により、26千円減少。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
作業日1日あたりコスト	日	2015	0	0	△ 453,963	作業班が廃止になったため。
		2014	244	453,963	△ 378,271	
		2013	244	832,234		
		2015				
		2014				
		2013				
		2015				
		2014				
		2013				

④貸借対照表

(単位:千円)

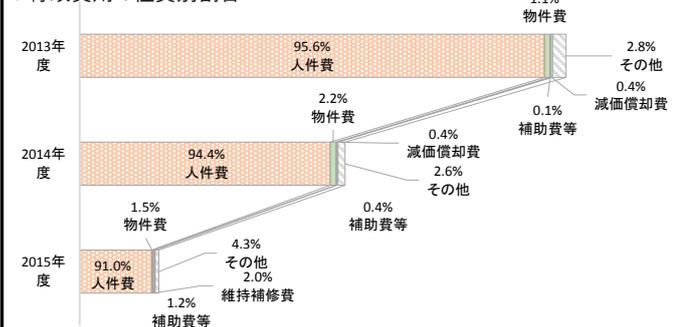
勘定科目		2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	2,918	1,406	△ 1,512	
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	2,918	1,406	△ 1,512
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	56,780	26,601	△ 30,179
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	56,780	26,601	△ 30,179
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計	59,698	28,007	△ 31,691
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	△ 58,913	△ 28,007	30,906
工作物減価償却累計額		0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
	建設仮勘定	0	0	0					
	<b>その他の固定資産</b>	<b>785</b>	<b>0</b>	<b>△ 785</b>	<b>純資産の部合計</b>	<b>△ 58,913</b>	<b>△ 28,007</b>	<b>30,906</b>	
	資産の部合計	785	0	△ 785	負債及び純資産の部合計	785	0	△ 785	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
その他の固定資産		
作業用車両0円		
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由
管財課への所管替えにより、△785千円		

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



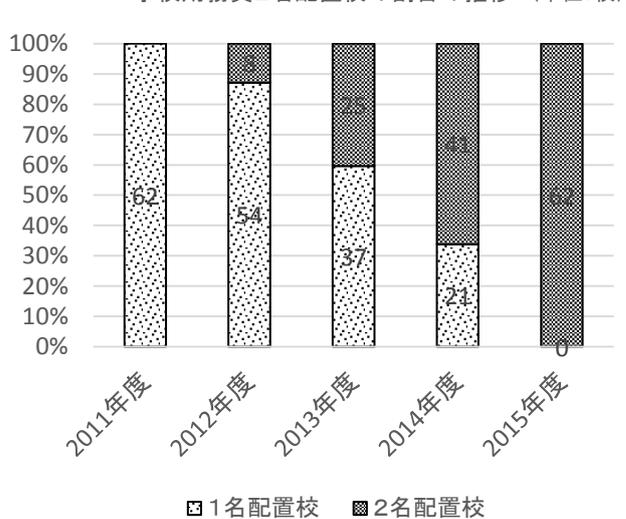
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2015年度		2014年度	
						合計	合計	合計	合計
学校用務事務	2.8					2.8	2.1		
学校用務作業班設置事業	0.7					0.7	19.6		
						0.0	0.0		
						0.0	0.0		
2015年度 特定事業 合計	3.5	0.0	0.0	0.0	0.0	3.5	21.7		
2014年度 特定事業 合計	7.5	0.0	4.4	9.8	0.0	21.7			

VI.個別分析

学校用務員2名配置校の割合の推移 (単位:校)



VII.総括

①成果および財務の分析

◆日々の環境整備を重視した学校用務員の全62校2名配置及び学校配置の2名だけでは解決できないような状況には地域ブロック内で対処することができるブロック制(8ブロック)が完成したため作業班を廃止し本特定事業の人員費を74,569千円減少しました。

②2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆学校用務作業班は廃止となり、全校2名配置化と学校ブロック化の目標を達成し、人員費を削減しました。今後の学校用務の運営については、学校用務運営事業で引き継ぎ、委託を一部導入するため人員費に換わり委託費が発生することになります。そこで、学校用務業務の最も効率的・効果的な実施体制を確立するため委託校を含むブロック制の運営について検証する必要があります。

2015年度 課別行政評価シート

部名	学校教育部	課名	学務課	歳出目名	学事費
				事業類型	c:その他型

I 組織概要

組織の使命	子どもたちが等しく学校教育を受けられるよう、就学の機会を提供することです。 より良い教育を推進するための教育環境を作ることと、安全、安心な学校生活が送れるよう支援することです。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆学校の設置、廃止及び通学区域に関すること</li> <li>◆児童・生徒の就学に関すること</li> <li>◆奨学資金に関すること</li> <li>◆就学援助費等に関すること</li> <li>◆教材備品の整備に関すること</li> <li>◆通学路の安全対策に関すること</li> </ul>

II 2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

<ul style="list-style-type: none"> <li>◆教材備品の更新、通学路防犯カメラの整備を引き続き計画的に取り組んでいく必要があります。</li> <li>◆就学援助費等が義務的経費であること、また、2018年度までに防犯カメラを整備していくことを勘案し、本事業並びに他の業務に関わる人件費、とりわけ時間外勤務手当を削減できるよう、効率的な事務の執行体制や運用方法を検討していく必要があります。</li> </ul>
<p>◇防犯カメラの整備事業は、東京都の補助金(補助率1/2)を活用して整備を行っていますが、整備後の維持管理費等についても補助対象とするよう、東京都に対して継続的に要望していく必要があります。</p>

III 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2013年度	2014年度	2015年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
施設・設備に不足が生じないよう対応策を策定した学校数	校	目標	—	—	—	—	毎年度作成する児童・生徒数推計資料を基に、向こう6年間で施設・設備に不足が生じないよう対応策を策定した市立小・中学校数
		実績	13	6	10		
市立小学校通学路防犯カメラ整備校数	校	目標	—	(1)	(11)	42	子どもたちが安全・安心に通学できるよう市立小学校の通学路に防犯カメラを整備した学校数
		実績	—	1	11	(2018年度)	
就学援助の認定者数	人	目標	—	—	—	—	経済的理由により就学が困難と認められる児童・生徒の保護者に対して援助を行った、要保護、準要保護に該当する就学援助認定者数
		実績	5,361	5,196	5,002		

成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆2015年度の児童・生徒数推計資料を作成し、2016年度以降に施設・設備の対策が必要な学校について対応策を策定しました。</li> <li>◆関係機関との連携を図り、通学路の合同安全点検を実施しました。</li> <li>◆子どもたちが安全・安心に通学できるよう、市立小学校の通学路を対象に防犯カメラ整備事業を実施し、2015年度は小学校11校の通学路に防犯カメラを55台整備しました。</li> <li>◆経済的理由により就学が困難と認められる児童・生徒の保護者に対して、就学に必要な経費の援助を行い、保護者の経済的な負担を軽減しました。</li> <li>◆学区域内の小・中学校へ公共交通機関を利用して通学する児童・生徒の保護者に対して、通学費の補助を行いました。</li> <li>◆業務マニュアルの見直しや課内研修を実施し、業務の効率化や標準化を進めるなど、時間外勤務削減に向けて取り組みを行いました。</li> </ul>
-------	--

IV 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A
人件費	87,327	100,155	99,372	△ 783	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	5,352	8,282	8,641	359	保険料	0	0	0	0
物件費	44,163	22,388	24,308	1,920	国庫支出金	6,171	6,889	7,906	1,017
うち委託料	4,061	4,202	2,608	△ 1,594	都支支出金	1,963	3,403	9,313	5,910
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	366,327	369,096	361,706	△ 7,390	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	27,954	26,383	25,373	△ 1,010	その他	31	0	10	10
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	8,165	10,292	17,229	6,937
不納欠損引当金繰入額	1	0	77	77	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 526,797	△ 527,451	△ 503,464	23,987
賞与・退職手当引当金繰入額	9,190	19,721	9,857	△ 9,864	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	534,962	537,743	520,693	△ 17,050	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 526,797	△ 527,451	△ 503,464	23,987
特別費用 (g)	4	37	0	△ 37	特別収入 小計 (f)	0	0	233	233
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	△ 4	△ 37	233	270	当期収支差額 (e)+(h)	△ 526,801	△ 527,488	△ 503,231	24,257

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	扶助費
決算額の主な内訳	備品購入費(小学校・顕微鏡収納棚及び陶芸作品棚、防犯カメラ購入)16,998千円 需用費(ピアノ修繕、印刷製本費他) 2,788千円 委託料(小動物健康管理委託、防犯カメラ保守点検委託他) 2,608千円 など	決算額の主な内訳	小学校就学援助費 192,533千円 中学校就学援助費 136,069千円 小学校就学奨励費 18,214千円 中学校就学奨励費 14,890千円
主な増減理由	市立小学校通学路防犯カメラ(55台)購入により、14,985千円増加。中・大型楽器及び英語教材等の購入精査により、9,999千円の減少。	主な増減理由	特別支援学級等に在籍する児童生徒数の増加により、支給する就学奨励費が、小学校634千円、中学校650千円増加。経済的理由により就学が困難と認められる児童生徒数の減少により、支給する就学援助費が小学校7,242千円、中学校1,432千円減少。
勘定科目	補助費等	勘定科目	都支支出金
決算額の主な内訳	小学校通学費補助 4,269千円 中学校通学費補助 5,530千円 奨学資金 15,538千円 報償費 36千円	決算額の主な内訳	東京都通学路防犯設備整備補助金 8,404千円 東京都被災児童生徒就学支援等事業補助金 895千円など
主な増減理由	奨学資金の辞退者が発生した際に、次点者を繰り上げ、対象者とする制度としたため、支給生徒数の総数増により、奨学資金が504千円増加。通学費補助を利用する児童生徒数の減少により、小学校通学費補助が637千円、中学校通学費補助が877千円減少。	主な増減理由	市立小学校通学路防犯カメラを2014年度は、1校5台の整備、2015年度は、11校55台の整備を行ったことにより、7,492千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	23	242	219	流動負債	3,997	3,983	△ 14	
	不納欠損引当金	0	△ 77	△ 77		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	3,997	3,983	△ 14
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	77,783	75,375	△ 2,408
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	77,783	75,375	△ 2,408
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計	81,780	79,358	△ 2,422
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	△ 81,757	△ 79,193	2,564
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0						
	その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	△ 81,757	△ 79,193	2,564	
	資産の部合計	23	165	142	負債及び純資産の部合計	23	165	142	

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	未収金	勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	
決算額の主な内訳	就学援助費返還金 242千円	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	新たに就学援助費返還金が生じたことにより、219千円の増加。	主な増減理由		主な増減理由	

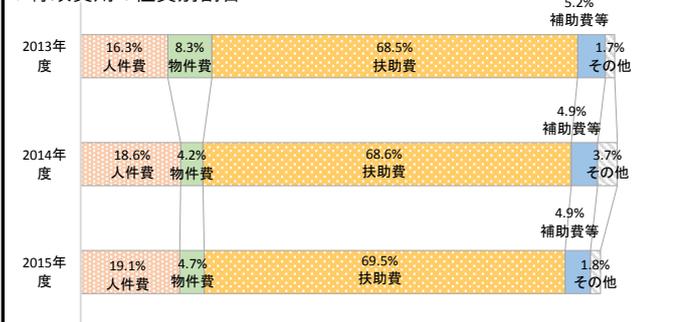
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

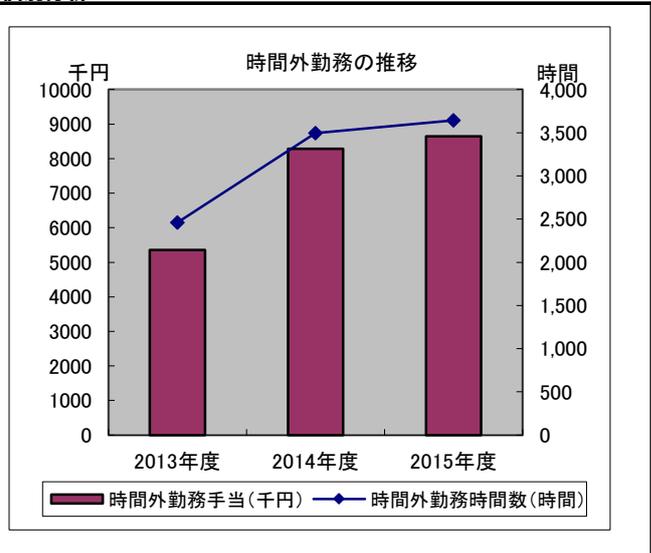
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	17,243	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	523,038	社会資本整備等投資活動支出	1,458	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 505,795	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 1,458	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 507,253
				一般財源充当調整額	507,253

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用		嘱託	臨時	2015	
		(フルタイム)	(短時間)			合計	合計
就学管理事務	3.3			1.0		4.3	5.1
就学援助・奨励・通学費補助	1.7		1.0	0.8		3.5	3.2
通学路安全対策事業	2.1					2.1	1.3
学務課庶務事務	2.9					2.9	2.6
その他学務事務	2.0			0.2		2.2	2.8
2015年度 歳出目 合計	12.0	0.0	1.0	2.0	0.0	15.0	15.0
2014年度 歳出目 合計	12.0	0.0	1.0	2.0	0.0	15.0	15.0

VII.総括

①成果および財務の分析

◆行政費用のうち最も多くを占める補助費については、ほぼ横ばいの状況です。  
 ◆2014年度途中より新たな業務として市立小学校通学路防犯カメラ整備事業が実施され、2014年度は、1校5台の整備でしたが、2015年度は、11校55台の整備を行いました。そのため、課全体の業務量はかなり増加しましたが、業務マニュアルの見直しや課内研修の実施により、効率的に業務を行うことができ、時間外勤務時間の増加を抑えることができました。  
 ◆物件費については、今のところ行政費用において大きな割合を占めていませんが、今後防犯カメラの整備が進むにつれて物件費の割合が大きくなっていくことが見込まれます。

②2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆教材備品の更新、市立小学校通学路防犯カメラの整備を引き続き計画的に行い、予算の有効活用を図っていく必要があります。  
 ◆就学援助費等が義務的経費であること、また、2018年度までに市立小学校42校の防犯カメラを整備していくことを勘案し、本事業並びに他の業務に関わる人件費、とりわけ時間外勤務手当を削減できるよう、引き続き効率的な事務の執行体制や運用方法を検討していく必要があります。  
 ◇防犯カメラの整備事業は、東京都の補助金(補助率1/2)を活用して整備を行っていますが、整備後の維持管理費等についても補助対象とするよう、東京都に対して継続的に要望していく必要があります。なお、所轄する警察からの依頼により犯罪捜査の際に必要な映像データの回収費用については、東京都及び警視庁との調整により、費用負担を行っていただく方向で取り組みを進めています。

2015年度 課別行政評価シート

部名	学校教育部	課名	保健給食課	歳出目名	保健給食費
				事業類型	c:その他型

I 組織概要

**組織の使命** 健康診断やその他の検査を通して、児童・生徒の健康の保持・増進を図るとともに、児童・生徒が健康で安全な学校生活を送れる環境を整備することです。また、安全で衛生的な調理場環境を整備するとともに、安定的に給食を提供できるよう執行体制を整備することです。

**所管する事務**

- ◆定期健康診断や就学時健康診断など児童・生徒の健康に関すること
- ◆小・中学校の水質検査や空気検査など環境衛生に関すること
- ◆学校給食の計画・運営・普及・啓発に関すること

II.2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇小学校給食事業において正規職員(給食調理)の減少が進む中、今後も安定的に安全な給食を提供し続けるため、計画的に調理業務委託を導入する必要があります。

◇給食室の老朽化が進んでいるため、コスト削減を踏まえながら、食品衛生の保持に必要な修繕や給食室改修工事などを実施する必要があります。

◆小学校給食における食物アレルギー事故の防止を図るための食物アレルギー対応専用調理スペース(ミニキッチン)などの整備や、米飯給食を実施するための炊飯機の購入について、優先度を考えて実施する必要があります。

◇中学校給食の喫食率を向上させるため、そのねらいを周知するとともに、実態調査などを通じて喫食率が伸びない理由を分析する必要があります。

III.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2013年度	2014年度	2015年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
小学校給食調理業務の委託化	校	目標	(0)	(0)	(6)	12	小学校42校のうち、給食調理業務を民間業者に委託している学校数
		実績	0	0	6	(2016年度)	
食物アレルギー対応のための環境整備整備	校	目標	(2)	(4)	(6)	8	小学校42校のうち、食物アレルギー対応専用調理スペース(ミニキッチン)を備える学校数
		実績	2	4	6	(2016年度)	
中学校給食の喫食率の向上	%	目標	(25)	(22)	(19)	18	中学校給食を利用している生徒の割合
		実績	21	18	17	(2016年度)	

**成果の説明**

- ◆小学校給食における正規職員の減少に対応し、今後も安定的に安全な給食を提供し続けるため、小学校6校に給食調理業務委託を導入しました。
- ◆食物アレルギー対応を推進するため、専用調理スペース(ミニキッチン)を南つくし野小学校、鶴川第二小学校に整備しました。また、食物アレルギー対応のための必須提出資料である「学校生活管理指導表」の発行手数料について、市の予算で支払う公費負担事業を開始しました。
- ◆食育などの教育的効果を踏まえながら、コスト削減が可能な食器について給食問題協議会へ諮問し、「安全性」「利便性」「食育」の3つの視点を考慮し、より割れにくい食器を選定するよう答申を受けました。
- ◆中学校給食において、食材の色が映える色彩のランチボックスへの買い替えが完了しました。
- ◆利便性向上のため、給食費の振込みをコンビニエンスストアでも扱えるようにしました。

IV.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A
<b>人件費</b>	<b>1,364,787</b>	<b>1,355,326</b>	<b>1,266,554</b>	<b>△ 88,772</b>	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	22,179	22,558	24,838	2,280	保険料	0	0	0	0
<b>物件費</b>	<b>396,741</b>	<b>374,043</b>	<b>431,317</b>	<b>57,274</b>	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	188,536	167,020	264,282	97,262	都支出金	0	0	0	0
<b>維持補修費</b>	<b>16,250</b>	<b>25,891</b>	<b>19,120</b>	<b>△ 6,771</b>	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	39,457	39,477	39,336	△ 141	<b>その他</b>	<b>2,163</b>	<b>2,136</b>	<b>2,157</b>	<b>21</b>
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	2,163	2,136	2,157	21
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 1,845,160	△ 1,823,178	△ 1,830,265	△ 7,087
賞与・退職手当引当金繰入額	30,088	30,577	76,095	45,518	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	1,847,323	1,825,314	1,832,422	7,108	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 1,845,160	△ 1,823,178	△ 1,830,265	△ 7,087
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	1,511	14,235	0	△ 14,235
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	1,511	14,235	0	△ 14,235	当期収支差額 (e)+(h)	△ 1,843,649	△ 1,808,943	△ 1,830,265	△ 21,322

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
<b>決算額の主な内訳</b>	常勤職員給料等 654,439千円 非常勤職員給料等 612,115千円	<b>決算額の主な内訳</b>	小学校給食調理業務委託料 102,719千円 中学校給食調理等業務委託料 80,774千円 小・中学校健康診断関係委託料 46,356千円 光熱水費(ガス) 44,955千円 小学校給食委託料 29,804千円など
<b>主な増減理由</b>	小学校給食調理業務委託を6校に導入したため、嘱託員(給食調理)が26名減員となったことなどから、88,772千円減少。	<b>主な増減理由</b>	新たに6校に委託を導入したことにより、小学校給食調理業務委託料が102,719千円増加。 喫食率の低下によって、中学校給食調理業務委託料が5,098千円減少。
<b>勘定科目</b>	<b>維持補修費</b>	<b>勘定科目</b>	<b>その他(行政収入)</b>
<b>決算額の主な内訳</b>	小学校給食室修繕料 10,657千円 小学校給食室維持工事費(保健給食課費用計上分) 3,234千円 小学校給食室維持工事費(営繕課費用計上分) 4,775千円 中学校配膳室修繕料 454千円	<b>決算額の主な内訳</b>	非常勤職員等雇用保険被保険者負担金 1,814千円 全国市長会学校災害賠償保険訴訟等費用 262千円 嘱託員報酬返戻金 66千円 強化陶磁器リサイクル売払金 9千円 学校給食における健康づくり事業等助成金 6千円
<b>主な増減理由</b>	小学校給食室の老朽化状況を精査し、必要最低限の修繕を行ったことなどにより、小学校給食室修繕料が3,943千円減少。	<b>主な増減理由</b>	嘱託員(給食調理)が減員となったため、非常勤職員等雇用保険被保険者負担金が259千円減少。 小学校で発生した事故に係る弁護士費用保険金として、全国市長会学校災害賠償保険訴訟等費用が262千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	69	135	66	流動負債	30,577	30,504	△ 73	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	30,577	30,504	△ 73
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	595,075	577,239	△ 17,836
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	595,075	577,239	△ 17,836
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計	625,652	607,743	△ 17,909
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	△ 620,543	△ 602,568	17,975
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
	建設仮勘定	5,040	5,040	0	純資産の部合計	△ 620,543	△ 602,568	17,975	
	その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	5,109	5,175	66	
	資産の部合計	5,109	5,175	66					

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	未収金	勘定科目	建設仮勘定	勘定科目	
決算額の主な内訳	嘱託員(給食調理)報酬の過払金 135千円	決算額の主な内訳	三輪小学校給食室改修工事設計業務委託料 5,040千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	嘱託員(給食調理)が途中退職したことなどによって発生した報酬の過払金が未収のため。	主な増減理由	三輪小学校給食室の改修工事が未実施のため。	主な増減理由	

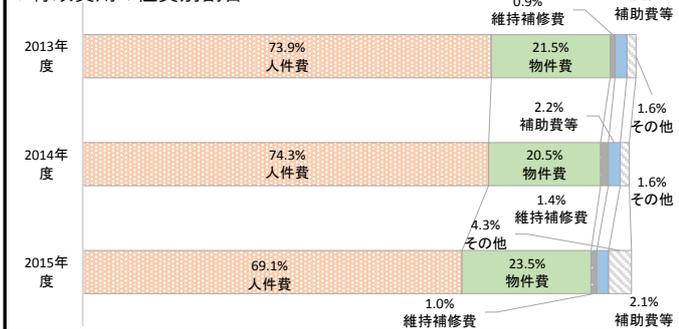
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	2,091	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	1,850,332	社会資本整備等投資活動支出	1,350	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 1,848,241	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 1,350	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 1,849,591
				一般財源充当調整額	1,849,591

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



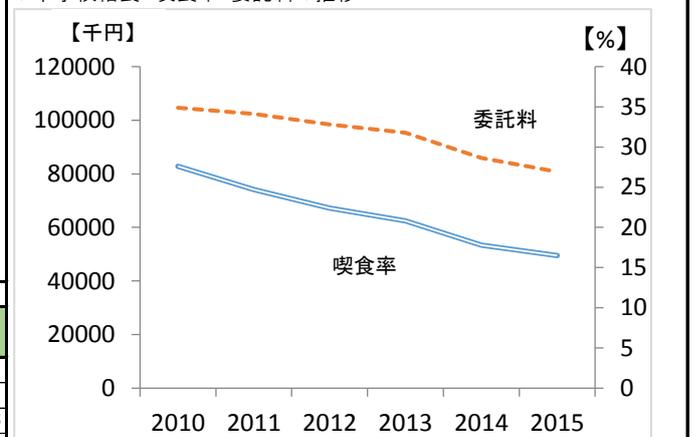
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用		嘱託	臨時	2015		2014	
		フルタイム	(短時間)			合計	合計	合計	合計
課内庶務事務	3.7				0.1	3.8	2.4		
学校保健事務	3.7				2.8	6.5	4.1		
学校給食事務	73.6	1.0	9.0	158.1	5.4	247.1	271.8		
						0.0	0.0		
						0.0	0.0		
2015年度 歳出目 合計	81.0	1.0	9.0	158.1	8.3	257.4	278.3		
2014年度 歳出目 合計	81.0	1.0	10.0	182.4	3.9	278.3			

VI.個別分析

▽中学校給食 喫食率・委託料の推移



◆中学校給食は喫食率の低下とともに給食調理等業務委託料が減額となっていますが、引き続き利用者の需要に応えることで喫食率が向上し、委託料が増加すると予想されます。

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆行政費用の23.5%を占める物件費は57,274千円増加し、431,317千円となりました。このうち、物件費の61.3%を占める委託料は、小学校給食調理業務委託の導入などに伴い97,262千円増加し、264,282千円となりました。
- ◆小学校給食事業において給食調理業務委託を導入するに当たって、嘱託員(給食調理)を減員したことなどによって、人件費が88,772千円減少しました。
- ◆給食室の老朽化状況を精査し、必要最小限の修繕を行ったことにより、維持補修費が6,771千円減少しました。
- ◆小学校給食における食物アレルギーへの取り組みが求められる中、適切な対応を進めるために必要な備品購入費等の負担は避けることができません。
- ◆中学校給食の喫食率低下によって中学校給食調理等業務委託料が減額となりましたが、利用者の需要に応えることで喫食率が向上し、それに伴って委託料の増加が見込まれます。

②2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◇小学校給食事業において、今後も安定的に安全な給食を提供し続けるため、計画的に調理業務委託を導入する必要があります。
- ◇給食室の老朽化が進んでいるため、学校給食衛生管理基準を満たすために必要な修繕や給食室改修工事などを実施する必要があります。
- ◆給食問題協議会からの答申内容を踏まえ、より適切な食器を選定する必要があります。
- ◆小学校給食における食物アレルギー事故の防止を図るための専用調理スペース(ミニキッチン)などの整備を、優先度を考えて実施する必要があります。
- ◇質の高い給食を継続的に提供するため、中学校給食のあり方について見直す必要があります。
- ◆喫食率が伸びない原因を探り、より多くの利用者の関心や満足を得られる仕組み作りを多角的に検討する必要があります。

2015年度 事業別行政評価シート

部名	学校教育部	主管課名	保健給食課
----	-------	------	-------

歳出目名	保健給食費	特定事業名	小学校給食事業	事業類型	4:その他型
------	-------	-------	---------	------	--------

I. 事業概要

事業目的	小学校給食事業の目的は、安心で安全な給食を安定的に提供できるよう給食施設的环境や執行体制を整備するとともに、食品衛生や食育に関する情報を提供していくことです。				
基本情報	根拠法令等	学校給食法、食育基本法、学校給食実施基準、学校のアレルギー疾患に対する取り組みガイドライン、学校における米飯給食の推進について			
		2013年度	2014年度	2015年度	給食実施方法
	実施学校数	42校	42校	42校	自校調理方式
	平均給食回数	187回	187回	187回	給食の形態
					完全給食
	嘱託員(給食調理)数	180人	191人	165人	小中一貫ゆくのき学園武蔵岡中学校の給食は、併設の大戸小学校で調理しています。(「実施学校数」に武蔵岡中学校は含まれておりません。)

II. 2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇給食室の老朽化が進んでいるため、コスト削減を踏まえながら、食品衛生の保持に必要な修繕や給食室改修工事などを実施する必要があります。  
 ◆食物アレルギー事故の防止を図るための食物アレルギー対応専用調理スペース(ミニキッチン)などの整備や、週4回の米飯給食を実施するための炊飯機の購入について、優先度を考えて実施する必要があります。  
 ◇給食調理業務において正規職員の減少が進む中、今後も安定的に安全な給食を提供し続けるため、計画的に調理業務委託を導入する必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2013年度	2014年度	2015年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
小学校給食調理業務の委託化	校	目標	(0)	(0)	(6)	12	小学校42校のうち、給食調理業務を民間事業者に委託している学校数
		実績	0	0	6	(2016年度)	
食物アレルギー対応のための環境整備整備	校	目標	(2)	(4)	(6)	8	小学校42校のうち、食物アレルギー対応専用調理スペース(ミニキッチン)を備える学校数
		実績	2	4	6	(2016年度)	

◆小学校給食における正規職員の減少に対応し、今後も安定的に安全な給食を提供し続けるため、小学校6校に給食調理業務委託を導入しました。  
 ◆食物アレルギー対応を推進するため、食物アレルギー対応専用調理スペース(ミニキッチン)を南つくし野小学校、鶴川第二小学校に整備しました。  
 ◆「学校における米飯給食の推進について(文部科学省)」に基づき、米飯給食週4回に向けた環境整備を進めるため、町田第三小学校、南第二小学校に炊飯機を整備しました。  
 ◆食育などの教育的効果を踏まえながら、コスト削減が可能な食器について給食問題協議会へ諮問し、「安全性」「利便性」「食育」の3つの視点を考慮し、より割れにくい食器を選定するよう答申を受けました。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A
人件費	1,144,797	1,133,595	1,031,464	△ 102,131	地方税	0	0	0	0
物件費	207,228	202,779	272,517	69,738	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	30,528	30,404	132,522	102,118	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	16,141	25,855	18,666	△ 7,189	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	250	254	254	0	その他	2,163	2,136	1,895	△ 241
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	2,163	2,136	1,895	△ 241
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 1,393,974	△ 1,388,172	△ 1,373,537	14,635
賞与・退職手当引当金繰入額	27,721	27,825	52,531	24,706	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	1,396,137	1,390,308	1,375,432	△ 14,876	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 1,393,974	△ 1,388,172	△ 1,373,537	14,635
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	868	20,575	0	△ 20,575
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	868	20,575	0	△ 20,575	当期収支差額 (e)+(h)	△ 1,393,106	△ 1,367,597	△ 1,373,537	△ 5,940

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	常勤職員給料等 583,445千円 非常勤職員給料等 448,019千円	決算額の主な内訳	給食調理業務委託料 102,719千円 光熱水費(ガス) 44,955千円 燃料費 25,013千円 備品修繕料 21,913千円など
主な増減理由	給食調理業務委託を6校に導入したため、嘱託員(給食調理)が26名減員となったことなどから、102,131千円減少。	主な増減理由	給食調理業務委託校6校の委託料が新たに加わったことなどから、委託料が102,118千円増加。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	給食室修繕料 10,657千円 給食室維持工事費(営繕課費用計上分) 4,775千円 給食室維持工事費(保健給食課費用計上分) 3,234千円	決算額の主な内訳	非常勤職員等雇用保険被保険者負担金 1,814千円 嘱託員報酬返戻金 66千円 強化陶磁器リサイクル売払金 9千円 学校給食における健康づくり事業等助成金 6千円
主な増減理由	給食室の老朽化状況を精査し、必要最小限の修繕のみを行ったことにより、給食室修繕料が3,943千円減少。	主な増減理由	嘱託員(給食調理)が減員となったため、非常勤職員等雇用保険被保険者負担金が259千円減少。

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
給食調理1食あたりコスト	食	2015	4,621,205	298	△ 1	人件費の減少などにより、給食調理1食あたりの事業コストは1円減の298円となりました。 (単位あたりコストには、食材費・減価償却費は含まれません。)
		2014	4,650,118	299	△ 1	
		2013	4,648,006	300		
給食1食あたりコスト (食材費・減価償却費を含む)	食	2015	4,621,205	557	△ 2	給食調理に係る建物や備品の耐用年数が経過したことに伴い、減価償却費が減少し、給食調理1食あたりの事業コストは2円減の557円となりました。 (単位あたりコストには、食材費・減価償却費を含みます。)
		2014	4,650,118	559	△ 2	
		2013	4,648,006	561		

○食材費の考え方…1食あたりの食材費は、低学年230円、中学年245円、高学年265円を頂いています。単位あたりコストには、平均である246円を加えています。  
 ○減価償却費の考え方…2015年度の給食施設及び備品に係る減価償却費は58,170,732円となります。年間給食数が4,621,205食のため、1食あたり13円を加えています。  
 減価償却費のうち、給食施設は「小学校施設事業」(P.92)、備品は「小学校管理事業」(P.86)の減価償却費の一部です。

④貸借対照表

(単位:千円)

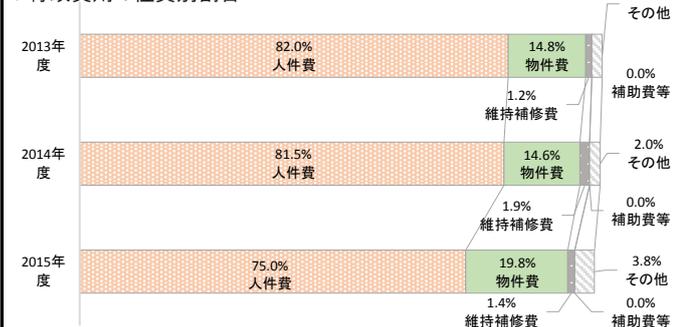
勘定科目		2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	69	135	66	流動負債	27,825	26,999	△ 826	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	27,825	26,999	△ 826
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	541,518	510,911	△ 30,607
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	541,518	510,911	△ 30,607
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計	569,343	537,910	△ 31,433
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	△ 564,234	△ 532,735	31,499
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
	建設仮勘定	5,040	5,040	0					
	その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	△ 564,234	△ 532,735	31,499	
	資産の部合計	5,109	5,175	66	負債及び純資産の部合計	5,109	5,175	66	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	未収金	勘定科目	建設仮勘定	勘定科目	
決算額の主な内訳	嘱託員(給食調理)報酬の過払金 135千円	決算額の主な内訳	三輪小学校給食室改修工事設計業務委託料 5,040千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	嘱託員(給食調理)が途中退職したことなどによって発生した報酬の過払金が未収のため。	主な増減理由	三輪小学校給食室の改修工事が未実施のため。	主な増減理由	

V.財務構造分析

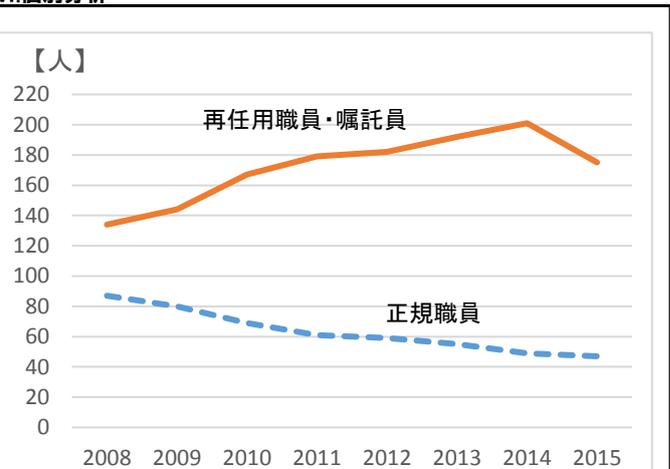
▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

業務内容	2015年度					2014年度	
	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	合計	合計
小学校給食事業	71.4	1.0	9.0	158.1	5.3	244.8	269.4
食品衛生対策事業	0.2					0.2	0.3
強化陶磁器食器管理事業	0.1					0.1	0.3
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2015年度 特定事業 合計	71.7	1.0	9.0	158.1	5.3	245.1	270.0
2014年度 特定事業 合計	73.7	1.0	10.0	182.4	2.9	270.0	

VI.個別分析



◆給食調理業務に係る給食調理員数の推移  
 正規職員の退職不補充を補うため、給食調理業務委託を6校に導入したことにより、嘱託員が26名減員になるなど、直営校の給食調理員数が減少しています。今後も安定的に安全な給食を提供し続けるため、計画的に調理業務委託を導入します。

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆給食室の老朽化状況を精査し、必要最小限の修繕を行ったことにより、給食室修繕料が3,943千円減少しました。
- ◆食物アレルギー対応を推進するため、食物アレルギー対応専用調理スペース(ミニキッチン)の備品購入に要した費用は519千円でした。
- ◆給食調理業務委託を6校に導入したことによる委託料は102,719千円でした。一方で、正規職員2名、再任用職員2名、嘱託員26名が減員となったことにより、人件費が92,680千円減少しました。
- ◆強化陶磁器食器の破損率は約14%であり、その補充に要した費用は6,660千円でした。

②2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◇給食室の老朽化が進んでおり、学校給食衛生管理基準を満たすために必要な備品等の買い替えや修繕を行っていく必要があります。
- ◇給食調理業務において正規職員の減少が進む中、今後も安定的に安全な給食を提供し続けるため、計画的に委託を導入する必要があります。
- ◆給食問題協議会からの答申内容を踏まえ、より適切な食器を選定する必要があります。
- ◆小学校給食における食物アレルギー事故の防止を図るための専用調理スペース(ミニキッチン)などの整備を、優先度を考えて実施する必要があります。

2015年度 事業別行政評価シート

部名	学校教育部	主管課名	保健給食課
----	-------	------	-------

歳出目名	保健給食費	特定事業名	中学校給食事業	事業類型	4:その他型
------	-------	-------	---------	------	--------

I. 事業概要

事業目的	中学校給食事業の目的は、生徒の健全な成長に必要な栄養バランスのとれた給食を安定的に提供できる環境を整え、その普及に努めるとともに、食品衛生や食育に役立つ情報を提供し、その推進を図ることです。				
基本情報	根拠法令等 学校教育法、学校給食法、食育基本法				
	2013年度	2014年度	2015年度	給食の実施方法	弁当併用外注方式
	実施学校数	19校	19校	19校	小中一貫ゆくのき学園武蔵岡中学校の給食は、併設の大戸小学校で調理しています。(「実施学校数」に武蔵岡中学校は含まれていません。)
	平均給食回数	165回	165回	165回	

II. 2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇喫食率を向上させるため、中学校給食のねらいを周知するとともに、実態調査などを通じて、喫食率が伸びない理由を分析する必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2013年度	2014年度	2015年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
中学校給食の喫食率の向上	%	目標	(25)	(22)	(19)	18	中学校給食を利用している生徒の割合
		実績	21	18	17	(2016年度)	
		目標					
		実績					

- ◆中学校給食及び食に関する知識の普及のため、毎日の給食の写真やレシピ紹介を町田市ホームページに掲載しました。また、給食献立表・給食だよりを毎月発行し、全生徒に配布しましたが、喫食率の向上につながりませんでした。
- ◆中学校給食の普及PRのため、中学生の保護者向け試食会を9回、小・中学生の保護者向け合同試食会を8回、中学生を対象とした試食会を1回開催し、8割近くの参加者から献立内容や味について「よい」との高い評価をいただきました。
- ◆食材の色が映える色彩のランチボックスへの買い替えが完了しました。
- ◆利便性向上のため、給食費の振込みをコンビニエンスストアでも扱えるようにしました。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A
人件費	12,224	10,410	14,126	3,716	地方税	0	0	0	0
物件費	96,786	87,845	81,713	△ 6,132	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	95,343	85,949	80,851	△ 5,098	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	109	37	454	417	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 110,883	△ 98,690	△ 103,903	△ 5,213
賞与・退職手当引当金繰入額	1,764	398	7,610	7,212	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	110,883	98,690	103,903	5,213	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 110,883	△ 98,690	△ 103,903	△ 5,213
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	2,153	0	△ 2,153
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	2,153	0	△ 2,153	当期収支差額 (e)+(h)	△ 110,883	△ 96,537	△ 103,903	△ 7,366

② 行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	給食調理等業務委託料 80,774千円 消耗品費 862千円 配膳室リフト保守点検委託料 77千円	決算額の主な内訳	配膳室修繕料 454千円
主な増減理由	新たにコンビニエンスストアでの給食費の振込手続開始に係る費用が増加した一方で、喫食率が2014年度に比べて1.3%低下したことで、給食調理等業務委託料が5,098千円減少。	主な増減理由	配膳室の老朽化に伴い、規模の大きな空調機の修繕をしたため、維持補修費が417千円増加。
勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 合計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
給食調理1食あたりコスト	食	2015	289,790	359	35	年間食数は減少しましたが、それに伴う人件費の減少分が少なかったことなどから、給食調理1食あたりの事業コストは35円増の359円となりました。(単位あたりコストには、食材料費は含まれません。)
		2014	304,780	324	21	
		2013	366,509	303		
		2015				
		2014				
		2013				
		2015				
		2014				
		2013				

④貸借対照表

(単位:千円)

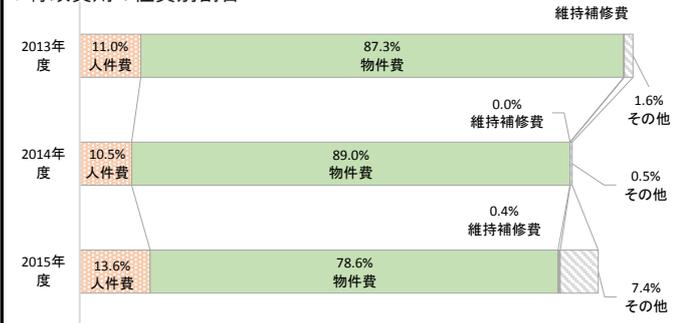
勘定科目		2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	398	0	△ 398	
	不納欠損引当金	0	0	0					
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
		土地	0	0	0	賞与引当金	398	0	△ 398
		建物(取得価額)	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0	固定負債	7,736	△ 13,895	△ 21,631
		工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	7,736	13,198	5,462	
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	△ 27,093	△ 27,093	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
		土地	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	負債の部合計	8,134	△ 13,895	△ 22,029
工作物減価償却累計額		0	0	0	純資産	△ 8,134	13,895	22,029	
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	△ 8,134	13,895	22,029		
資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0		

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

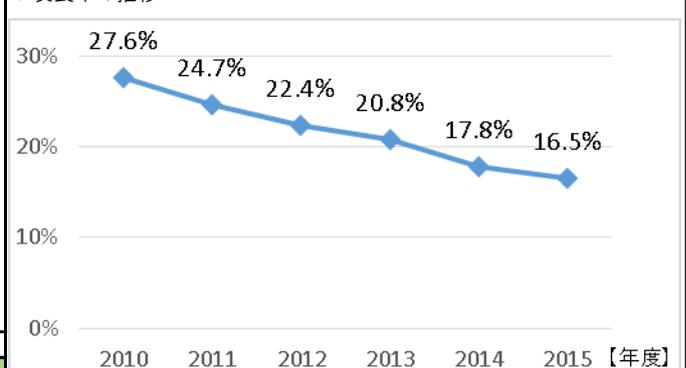
V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析

▽喫食率の推移



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2015	
						合計	2014
中学校給食事業	1.9					1.9	1.8
内訳						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2015年度 歳出目 合計	1.9	0.0	0.0	0.0	0.0	1.9	1.8
2014年度 歳出目 合計	1.1	0.0	0.0	0.0	0.7	1.8	

◆生徒に配膳の負担がかかることなどの理由により、引き続き喫食率が低下していると考えられます。一方で、2015年9月からコンビニエンスストアでの給食費の振込手続を開始するとともに、ひと月単位だけでなく、学期ごとの複数月単位での申込を開始したことなどにより、喫食率の低下率は緩やかになりました。現在は、試食会を開催するなど、中学校給食の普及に努めています。

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆行政費用の78.6%を占めている物件費81,713千円のうち、委託料が98.9%を占めており、その金額は80,851千円となっています。そのうち中学校給食調理等業務委託料が99.9%を占めています。中学校給食調理等業務委託料は喫食率の低下に伴って5,098千円減少し、80,774千円となっています。
- ◆食材の色が映える色彩のランチボックスを追加で購入することによって、394千円のコストがかかりました。これで全てのランチボックスの買い替えが完了したため、今後生徒の食欲増進や喫食率の向上が期待されます。
- ◆中学校給食調理等業務委託については、利用者の需要に応えることで喫食率が向上し、物件費(委託料)の増加が見込まれます。
- ◆コンビニエンスストアでの給食費の振込手続開始に伴い、複数月申込みが増加し、6割がコンビニ払を利用するなど利便性が向上しました。
- ◆喫食率向上のための様々な取り組みにより、職員1人当たりの事務量が増え、人件費が3,716千円増加しました。

②2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◇ランチボックスの買い替えや給食費の振込方法の追加など、それぞれの取り組みが利用者にも与える影響を確認するため、長期的に検証していく必要があります。
- ◆中学校給食の栄養バランスや食品衛生に関する情報等を広く提供するため、ホームページによる効果的な情報発信に努める必要があります。
- ◆試食会での評価が喫食率に反映されない原因を探り、より多くの利用者が満足を得られる仕組み作りを多角的に検討する必要があります。
- ◇質の高い給食を継続的に提供するため、中学校給食のあり方について見直す必要があります。

2015年度 課別行政評価シート

部名	学校教育部	課名	指導課	歳出目名	教育指導費
				事業類型	c:その他型

I. 組織概要

**組織の使命** 学校の教育活動を支援することによって、学力、体力の向上を図り、教育効果をあげます。また、子ども達が安全な環境の中で安心して学校生活を送れるよう、学校・地域・家庭や関係機関との連携を強化し、地域と一体になった地域協働による学校づくりを推進します。

**所管する事務**

- ◆教職員の人事、福利厚生、研修に関すること。◆国・都研究奨励費の交付金事業に関すること。◆小・中学校教育研究会に関すること。
- ◆小一問題解決のための生活指導補助者の配置や、問題行動を起こす可能性のある児童・生徒に対応するための学校サポーターを派遣すること。
- ◆子供たちの英語、音楽への興味を醸成し、外国語指導補助者配置事業の実施及び小学6年生を対象とした音楽鑑賞教室を実施すること。
- ◆規範・英語・食育・キャリア教育を充実させるための小・中学校が連携した教育の推進に関すること。
- ◆学校と地域が連携した教育活動を充実させるために学校支援ボランティア事業を実施すること。
- ◆中学2年生を対象とした職場体験事業を実施すること。◆いじめ問題対策検討委員会に関すること。
- ◆集団宿泊行事における補助に関すること。◆教科用図書採択事務に関すること。◆副校長会会議開催に関すること。

II. 2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆行政費用のうち多くを占める人件費について、業務改善を進め、職員の時間外勤務時間数の削減を図ることが課題となります。  
 ◇学校支援ボランティア事業について、地域との協働による活動等をさらに活発化するため、現在の財政及び人材確保を継続していくことが課題となります。  
 ◆限られた予算の中、補助事業等の効率的な事業実施の体制や方法を検討していく必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2013年度	2014年度	2015年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
小中連携教育活動の保護者理解割合	%	目標	-	-	(80)	80	保護者アンケートで、小中連携して教育活動に取り組んでいるかの設問で「そう思う」「ややそう思う」の割合
		実績	-	-	68.32	(2018)	
学校支援ボランティアの活動人数	人	目標	-	-	(118,000)	110,000	学校でボランティア活動をしていただいている方の延べ人数
		実績	100,480	107,086	103,573	(2017)	
学校サポーターの活動日数	日	目標	-	-	(1,300)	1,000	課題のある学校へ配置する学校サポーターの活動日数
		実績	1,371	1,573	1,178	(2016)	

**成果の説明**

- ◆町田市教育プランの基本方針に小中学校間の連携推進をあげており、小中9年間を見据えた事業の促進に取り組んでいます。この取組は、小学校が65.56%、中学校が72.82%保護者の理解を得ました。今後も、小中学校で学力調査結果を共有して課題の明確化を図り、生活指導や学力向上に取り組んでいきます。
- ◆各学校ではボランティアコーディネーターの活動のもと、学校支援ボランティアを配置して、放課後学習活動を始め、ゲストティーチャーによる体験活動など様々な取組を行っています。また、登下校時の交通安全などの見守りボランティア活動を行っています。2015年度の学校支援ボランティアの活動延べ人数は、2014年度に比べて、3,513人減りましたが、実人数では788人増加しています。今後も、より幅の広いボランティア活動が出来るよう人材確保などに努めていきます。
- ◆学校サポーターは、児童・生徒の問題行動の多発など、学校運営上困難な課題のある学校に、問題解決を支援するため教員の補助者として配置しました。2015年度は、効率的配置と課題のある学校が減ったため、活動日数が395日減りました。2014年度と比べて配置を希望する学校が5校減り、学校サポーターが9人減りました。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A	
行政費用	人件費	216,375	213,450	206,112	△ 7,338	地方税	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	14,733	13,258	12,773	△ 485	保険料	0	0	0	0
	物件費	187,985	177,016	166,695	△ 10,321	国庫支出金	0	0	373	373
	うち委託料	122,930	127,570	119,819	△ 7,751	都支支出金	40,588	38,589	36,151	△ 2,438
	維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
	補助費等	181,368	180,558	169,027	△ 11,531	その他	145	110	443	333
	減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	40,733	38,699	36,967	△ 1,732
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 616,961	△ 546,904	△ 524,613	22,291
	賞与・退職手当引当金繰入額	71,966	14,579	19,746	5,167	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	657,694	585,603	561,580	△ 24,023	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 616,961	△ 546,904	△ 524,613	22,291
	特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 616,961	△ 546,904	△ 524,613	22,291	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	都支支出金
決算額の主な内訳	外国語指導補助者配置業務委託料 79,132千円 学校教職員健康診断等委託料 10,290千円 社会科副読本作成業務委託料 2,863千円 学校支援センター運営委託料 8,771千円 社会科市内施設見学バス借上料 7,761千円など	決算額の主な内訳	東京都学校支援ボランティア推進協議会事業費補助金 12,611千円 市町村給与等支給事務処理特例交付金 11,583千円 臨時職員任用等交付金 5,604千円 研究指定校等事業委託金 3,267千円 教員研修事業事務処理特例交付金 2,558千円など
主な増減理由	学校教職員健康診断等委託料は、市職員の健康診断の基準に合わせたことにより3,190千円減少。 社会科副読本作成業務委託料は、4年に1回の改定が2015年度になかったことにより3,228千円減少。	主な増減理由	都費負担臨時職員は、採用数が減ったことにより臨時職員任用等交付金が3,467千円減少。

勘定科目	補助費等	勘定科目	
決算額の主な内訳	中学校集団宿泊行事補助金 50,675千円 小学校集団宿泊行事補助金 22,120千円 ボランティアコーディネーター謝礼 17,341千円 中学校支援ボランティア謝礼 12,497千円 小学校支援ボランティア謝礼 9,721千円など	決算額の主な内訳	
主な増減理由	集団宿泊行事は、補助金額を下げたことにより中学校が2,999千円、小学校が2,035千円減少。 ボランティアコーディネーターは、コーディネーター間での引継ぎ業務等が安定してきたことにより1,429千円減少。	主な増減理由	

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	6,942	7,038	96	
	不納欠損引当金	0	0	0					
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
		土地	0	0	0	賞与引当金	6,942	7,038	96
		建物(取得価額)	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0	固定負債	135,101	133,176	△ 1,925
		工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	135,101	133,176	△ 1,925	
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
		土地	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	負債の部合計	142,043	140,214	△ 1,829
工作物減価償却累計額		0	0	0	純資産	△ 142,043	△ 140,214	1,829	
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0	純資産の部合計	△ 142,043	△ 140,214	1,829		
その他の固定資産	0	0	0						
資産の部合計		0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0	

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

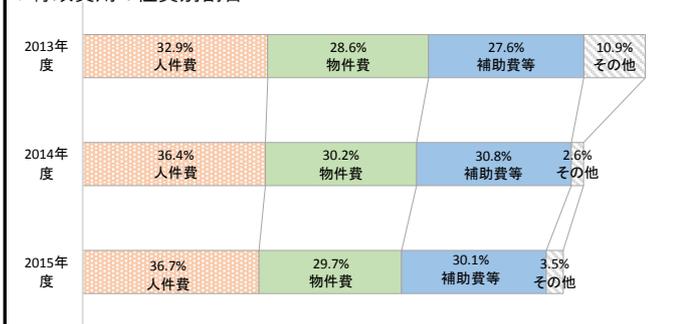
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

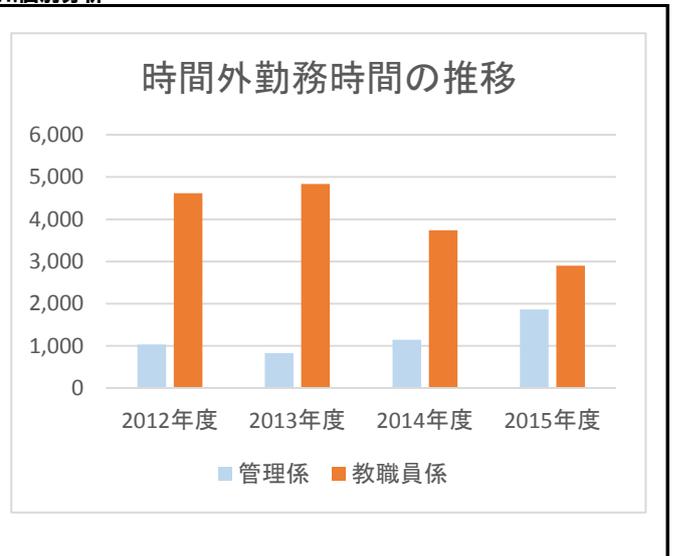
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	36,967	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	563,410	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 526,443	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
			収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 526,443	
			一般財源充当調整額	526,443	

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用		嘱託	臨時	2015	
		フルタイム	(短時間)			合計	合計
指導管理事務(市費)	6.3				1.6	7.9	7.9
教職員人事事務	7.4					7.4	7.4
教職員給与事務	3.6				0.6	4.2	4.2
指導主事事務(市費)	2.7				0.6	3.3	3.3
						0.0	0.0
2015年度 歳出目 合計	20.0	0.0	0.0	0.0	2.8	22.8	22.8
2014年度 歳出目 合計	20.0	0.0	0.0	0.0	2.8	22.8	22.8

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆行政費用の人員費割合が、2013年度32.9%、2014年度36.4%、2015年度36.7%と年々増えていますが、行政コストは2013年度より21,290千円、2014年度より7,338千円減っています。これは、物件費と補助費が減り、行政費用全体が減ってきているためです。
- ◆指導課の仕事目標である時間外勤務時間数の削減を個別分析しました。2014年度と比較すると教職員係が838時間削減したのに対し、管理係は723時間増えましたが、全体で見ると115時間の削減になっています。また、2012年度と比較すると884時間、2013年度は898時間削減されており、年々時間外は削減傾向にあります。これは業務改善や事業の工夫に取り組んだ成果だと考えられます。
- ◆行政費用のうち、補助費等が30.1%を占めており、そのうち小・中学校の集団宿泊行事補助金が43.1%を占めており、補助金額を引き下げたため5,034千円削減、その他補助費全体でも事業の縮小により11,531千円削減しました。
- ◆行政費用のうち、物件費が29.7%を占めており、そのうち外国語指導補助者配置業務委託や学校教職員健康診断等委託料など、委託料が71.9%を占めていますが、委託内容の見直しを図ることにより、7,751千円削減することが出来ました。

②2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆人員費のうち、時間外勤務手当が12,773千円で約6.2%占めているため、時間外勤務時間数の削減に努めています。
- ◆時間外勤務時間数を年間1人当たりで換算すると、教職員係が290時間、管理係が373時間になっています。2014年度と比較すると教職員係が22.42%削減に対し、管理係が63.31%増加しています。今後さらに、業務内容の見直しと改善を図ること、定時退庁日の徹底等により時間外勤務時間数の削減に取り組んでいきます。
- ◆集団宿泊行事等の補助金事業については、引続き他市の状況を踏まえながら、廃止、見直し等の検討を図っていきます。
- ◆指導課の学校サポーターや生活指導補助者については、教育センターの指導員と統合するなど、部内での効率的な人的配置を検討していきます。
- ◆業務委託については、仕様書の見直しを図り、委託費を抑えられるよう取り組んでいきます。

2015年度 課別行政評価シート

部名	学校教育部	課名	教育センター	歳出目名	教育センター費
				事業類型	c:その他型

I 組織概要

組織の使命	教育の質の向上や教育課題の解決を図ることで、子どもたちの健全な成長を支援します。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆特別支援教育に関すること。</li> <li>◆適応指導教室及びまちだJUKUに関すること。</li> <li>◆児童、生徒及び幼児の教育相談に関すること。</li> <li>◆学校ネットワークの運用及び管理に関すること。</li> <li>◆都費負担職員の研修及び研究に関すること。</li> </ul>

II.2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆教育相談員や介助員等の人的支援が業務の核となることから人件費の割合が大きく、人材確保と支援能力の向上が必要です。  
 ◆「町田市教育プラン」及び2015年5月策定の「町田市特別支援教育推進計画」に沿って、特別支援教室の設置や特別支援教育を推進するための環境整備検討を継続して行う必要があります。  
 ◆保守年限の切れた児童・生徒用のパソコンの更改が急務であり、2015年度に中学校12校のパソコン教室のパソコンの更改を予定しています。情報機器については、新技術への移行が早いことや老朽化のため故障時に修理不能の機器があることから、適宜配置計画の見直し及び買い替えが課題となります。

III.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2013年度	2014年度	2015年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
教育相談満足度割合	%	目標	(80)	(70)	(73)	80 (2018年度)	教育相談を受け、満足したと回答する相談者の割合
		実績	66	68	66		
小中学校特別支援学級の学級数	学級	目標	-	-	-	-	小中学校の特別支援学級の学級数 ①固定級 ②通級指導学級
		実績	①82、②56	①82、②64	①85、②66		
		目標					
		実績					

成果の説明

- ◆市内の幼児～18歳の子どものに関する教育相談について、専門のカウンセラーが問題解決に向けて支援を行いました。
- ◆まちだJUKUについては、学校から相談を受け、指導・助言・面接サポート等を行い、問題解決に向けての支援を行いました。
- ◆適応指導教室については、不登校児童・生徒に対して学習・スポーツ・体験学習など様々な活動を通して学校復帰に向けた支援を行いました。
- ◆特別な支援を必要とする子どもたちのため、カムダウンや個別相談を行う特別支援教室の設置、また特別支援学級の設置を行いました。
- ◆特別な支援を必要とする生徒のため、学級や生徒の実情に合わせて障がい児介助員・特別支援教育支援員の配置を行いました。
- ◆老朽化した生徒用のパソコンの更新を行うとともに、教職員の増員に対応し、教員用パソコンは1人1台を配置しました。

IV.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A
人件費	374,532	370,375	383,275	12,900	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	2,777	4,051	7,425	3,374	保険料	0	0	0	0
物件費	438,715	474,958	365,868	△ 109,090	国庫支出金	0	0	891	891
うち委託料	279,456	324,941	236,915	△ 88,026	都支支出金	965	2,070	9,197	7,127
維持補修費	6,155	17,086	9,990	△ 7,096	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	38,766	42,216	39,943	△ 2,273	その他	1,266	1,185	1,248	63
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	2,231	3,255	11,336	8,081
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 860,115	△ 915,297	△ 803,595	111,702
賞与・退職手当引当金繰入額	4,178	13,917	15,855	1,938	金融収支差額 (d)	△ 110	△ 23	0	23
行政費用 小計 (b)	862,346	918,552	814,931	△ 103,621	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 860,225	△ 915,320	△ 803,595	111,725
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	25,584	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	25,584	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 834,641	△ 915,320	△ 803,595	111,725

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	学校ネットワーク運用保守業務委託 187,491千円 鶴川第一小学校建替えに伴うネットワーク作業委託 13,489千円 防音工事に伴う学校ネットワーク整備業務委託 12,517千円 教育センター光熱水費 6,342千円 中学校パソコン教室パソコン賃貸借(12校分) 4,824千円など	決算額の主な内訳	小中学校障がい児介助員報酬 153,667千円 職員人件費 116,407千円 教育相談嘱託職員報酬 53,821千円 スクールソーシャルワーカー嘱託職員報酬 10,588千円など
主な増減理由	学校ネットワーク仮想化基盤構築及びサーバ移行終了により、委託料が94,327千円減少。 セキュリティネットワーク構築費用の支払い終了により、使用料及び賃借料が23,100千円減少。	主な増減理由	教育相談件数の増加により、教育相談嘱託職員報酬が6,485千円増加。 時間外勤務の増加により、職員時間外手当が3,374千円増加。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	都支支出金
決算額の主な内訳	小中学校特別支援学級工事費用 7,467千円 小中学校特別支援学級施設修繕料 1,711千円 教育センター施設修繕料 812千円	決算額の主な内訳	スクールソーシャルワーカー活用事業補助金 5,854千円 特別支援教室設置条件整備費補助金 3,100千円 教科書展示会交付金 243千円
主な増減理由	教育センター渡り廊下解体工事完了により、工事請負費が6,097千円減少。	主な増減理由	スクールソーシャルワーカー活用事業補助の対象経費追加により、4,026千円増加。 特別支援教室設置条件整備費の補助金交付により、3,100千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		4,762	4,933	171	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金	4,762	4,933	171
		土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債		92,679	93,344	665
		建物減価償却累計額	0	0	0		地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	92,679	93,344	665
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益		0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0		長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0		負債の部合計	97,441	98,277	836
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産		△ 97,441	△ 98,277	△ 836
工作物減価償却累計額		0	0	0		純資産の部合計	△ 97,441	△ 98,277	△ 836	
無形固定資産		0	0	0	負債及び純資産の部合計		0	0	0	
	建設仮勘定	0	0	0						
	その他の固定資産	0	0	0						
	資産の部合計	0	0	0						

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

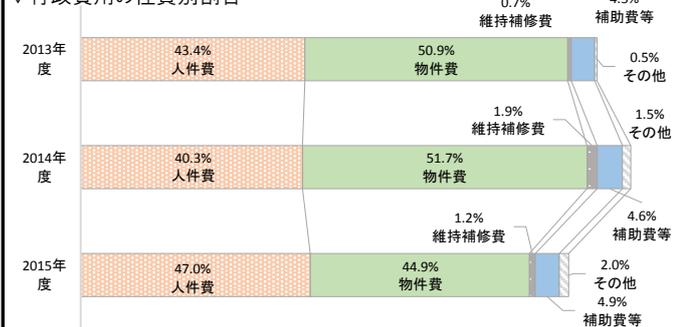
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	11,336	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	814,095	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 802,759	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 802,759
				一般財源充当調整額	802,759

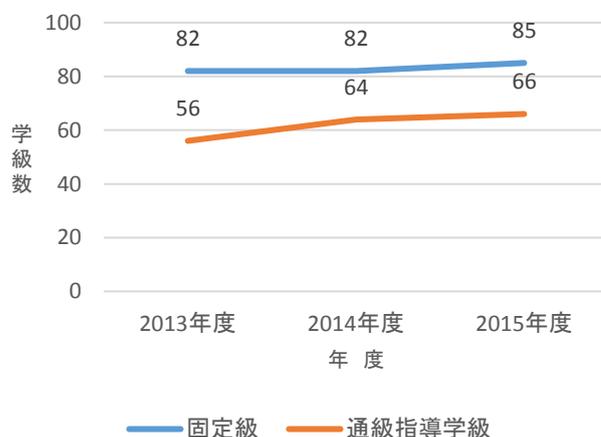
V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析

小・中学校の特別支援学級数の推移



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2015	2014
						合計	合計
教育センター費	8.7		2.0	21.7	2.9	35.3	31.2
小学校ネットワーク費	0.6					0.6	0.5
小学校特別支援教育費	3.3			0.2	0.3	3.8	3.8
中学校ネットワーク費	0.4					0.4	0.5
中学校特別支援教育費	2.0			0.1	0.2	2.3	2.5
2015年度 歳出目 合計	15.0	0.0	2.0	22.0	3.4	42.4	38.5
2014年度 歳出目 合計	15.0	0.0	2.0	19.3	2.2	38.5	

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆教育センター費は、教育相談員や介助員等の人件費(47.0%)と、学校ネットワークの運用や整備にかかる委託料を中心とした物件費(44.9%)が占めています。
- ◆人件費については、障がい児介助員は、学級や児童の実情に合わせた配置を徹底した結果、児童・生徒数の増加に伴い増額となり、特別支援学級の新制度対応による業務量拡大や教育相談の件数増加により職員及び教育相談嘱託員の時間外勤務時間が増加したことにより、2014年度と比べ3.5%増加しました。
- ◆物件費については、中学校12校分のパソコン教室のパソコンを更改したことにより使用料が増額しましたが、学校ネットワーク仮想化基盤構築及びサーバー移行終了により委託料が減額、セキュリティネットワーク構築費用の支払い終了により使用料が減額したことで、2014年度と比べ23.0%減少しました。
- ◆文部科学省の「ICTを活用した教育推進自治体応援事業」を受託し、事業費国費負担(891千円)でICTを活用した授業の研究を実施しました。

②2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆教育相談員や介助員等の人的支援が業務の核となることから人件費の割合が大きく、人材確保と支援能力の向上が必要です。
- ◇「町田市教育プラン」や、2015年5月策定の「町田市特別支援教育推進計画」や東京都の動向を踏まえ、特別支援教室の設置や特別支援教育環境の整備検討を継続して行う必要があります。
- ◇保守年限の切れた児童用パソコンの更改が急務であり、2016年度に小学校41校のパソコン教室のパソコンの更改を予定しています。さらに教職員用パソコンやプリンタ等の情報機器老朽化も進んでいることから、計画的に更改することが課題となります。

2015年度 事業別行政評価シート

部名	学校教育部	主管課名	教育センター
----	-------	------	--------

歳出目名	教育センター費	特定事業名	小学校特別支援教育事業	事業類型	4:その他型
------	---------	-------	-------------	------	--------

I. 事業概要

事業目的	特別支援教室及び特別支援学級の設置、特別な支援を必要とする児童及び学級へ障がい児介助員・特別支援教育支援員の配置をすることにより、特別支援教育の充実を図ります。				
基本情報	根拠法令等	学校教育法、学校教育法施行令、学校教育法施行規則、教育基本法、義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律施行令			
		2013年度	2014年度	2015年度	
	就学相談受付件数	175	176	248	
	入級相談受付件数	121	118	154	
	介助員・支援員の配置人数	58.0	55.1	55.8	

II. 2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆人件費の多くを占める障がい児介助員等については、より適正な配置をしていく必要があります。  
 ◇「町田市教育プラン」や、2015年5月策定の「町田市特別支援教育推進計画」に沿って、特別支援教室の設置や特別支援教育環境の整備検討を継続して行う必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2013年度	2014年度	2015年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
特別支援学級の学級数	学級	目標	-	-	-	-	小学校の特別支援学級の学級数 ①固定級 ②通級指導学級
		実績	①52 ②44	①53 ②51	①55 ②53	(-)	
特別支援学級の在籍児童数	人	目標	-	-	-	-	小学校の特別支援学級の在籍児童数 ①固定級 ②通級指導学級
		実績	①331 ②422	①332 ②488	①346 ②507	(-)	
成果の説明	◆忠生小学校、他5校の特別支援教育の環境整備を行いました。 ◆三輪小学校に特別支援教室を設置しました。 ◆町田第四小学校を拠点校とする「コミュニケーションの教室(情緒障がい等のある児童のための、通級制の指導学級)」の巡回指導の導入準備を、8校に対し行いました。 ◆特別な支援を必要とする児童のため、学級や児童の実情に合わせて障がい児介助員・特別支援教育支援員の配置を行いました。						

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A
人件費	124,491	123,475	123,501	26	地方税	0	0	0	0
物件費	37,741	35,908	33,637	△ 2,271	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	409	469	372	△ 97	都支出金	0	0	3,100	3,100
維持補修費	3,688	4,897	5,373	476	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	5,775	6,148	6,535	387	その他	437	420	417	△ 3
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	437	420	3,517	3,097
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 174,320	△ 174,299	△ 170,856	3,443
賞与・退職手当引当金繰入額	3,062	4,291	5,327	1,036	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	174,757	174,719	174,373	△ 346	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 174,320	△ 174,299	△ 170,856	3,443
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 174,320	△ 174,299	△ 170,856	3,443

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	障がい児介助員等報酬 85,139千円 職員人件費 24,653千円 障がい児介助員等社会保険料 13,709千円	決算額の主な内訳	自動車借上料 12,881千円 特別支援学級用学校再配当消耗品 8,408千円 学級増・コミュニケーションの教室巡回指導導入用消耗品 4,137千円など
主な増減理由	職員人件費が1,127千円増加。 障がい児介助員等社会保険料が1,111千円減少。	主な増減理由	特別支援学級用学校再配当の消耗品、備品の購入が7,298千円減少。 特別支援学級等の環境充実及びコミュニケーションの教室巡回指導導入準備のため、消耗品、備品の購入が5,907千円増加。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	特別支援学級や特別支援教室の整備 4,334千円 特別支援学級や特別支援教室の修繕 1,039千円	決算額の主な内訳	東京都公立小学校特別支援教室設置条件整備費補助金(コミュニケーションの教室巡回指導導入に対する補助金) 3,100千円
主な増減理由	特別支援学級や特別支援教室の整備充実のため、整備費や修繕料が476千円増加。	主な増減理由	コミュニケーションの教室の巡回指導の場を整備するための補助金を、2015年度より東京都が導入したことにより、3,100千円増加。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
特別支援学級1学級あたりコスト	学級	2015	108	1,614,565	△ 65,425	特別支援学級の学級数の増加と、物件費の減少により、コストが減少しました。
		2014	104	1,679,990	△ 140,395	
		2013	96	1,820,385		
特別支援教育を受ける児童1人あたりコスト	人	2015	853	204,423	△ 8,649	特別支援学級の在籍児童数の増加と、物件費の減少により、コストが減少しました。
		2014	820	213,072	△ 19,009	
		2013	753	232,081		
		2015				
		2014				
		2013				

④貸借対照表

(単位:千円)

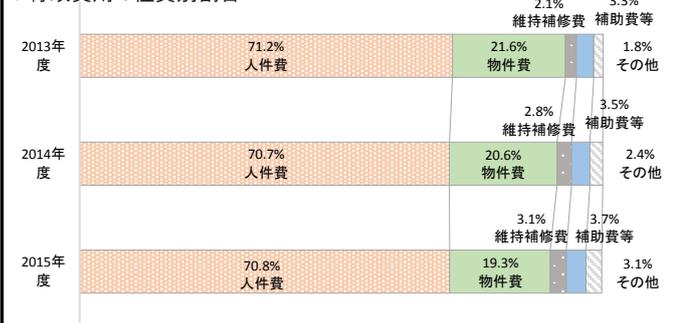
勘定科目		2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		942	1,075	133	
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金		0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	地方債		0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金		942	1,075	133
		土地	0	0	0	その他の流動負債		0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債		18,334	20,349	2,015
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債		0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金		18,334	20,349	2,015
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債		0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益		0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金		0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計		19,276	21,424	2,148
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産		△ 19,276	△ 21,424	△ 2,148
工作物減価償却累計額		0	0	0						
無形固定資産		0	0	0						
建設仮勘定	0	0	0							
その他の固定資産	0	0	0							
資産の部合計		0	0	0	負債及び純資産の部合計		0	0	0	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

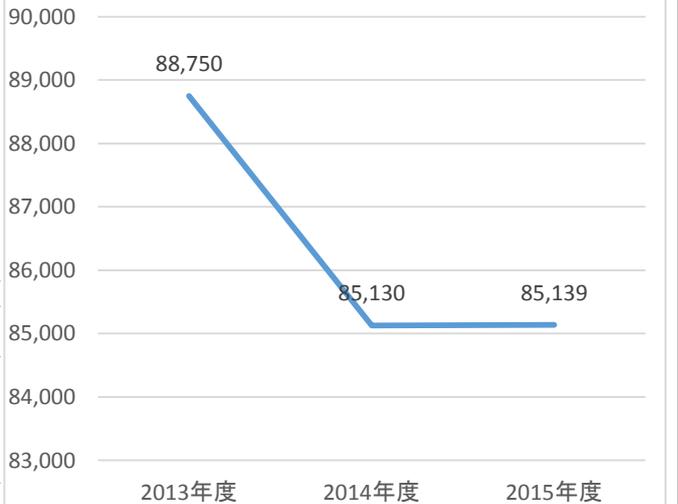
(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2015 合計	2014 合計
就学措置事務	2.0			0.2	0.2	2.4	3.0
特別支援事業	0.5					0.5	0.5
特別支援学級運営事業	0.1					0.1	0.2
その他特別支援事業	0.6					0.6	0.1
						0.0	0.0
2015年度 特定事業 合計	3.2	0.0	0.0	0.2	0.2	3.6	3.8
2014年度 特定事業 合計	3.0	0.0	0.0	0.6	0.2	3.8	

VI.個別分析

障がい児介助員等の報酬の推移

単位:千円



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆人件費については、障がい児介助員等の適正配置を図りましたが、学級数や児童数の増加に伴い、前年度と比べほぼ横ばいとなっています。
- ◆物件費については、特別支援学級等の環境充実やコミュニケーションの教室の巡回指導導入準備のため、消耗品や備品の購入が増加していますが、特別支援学級用学校再配当の消耗品や備品の購入費を減額したため、全体として減少しました。
- ◆維持補修費については、特別支援学級等のエアコンの設置や施設修繕など環境整備を進めているため、増加傾向にあります。

②2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆人件費の多くを占める障がい児介助員等については、児童数の増加傾向があるため、限られた資源の適正配置の検討をしていく必要があります。
- ◇「町田市教育プラン」や、2015年5月策定の「町田市特別支援教育推進計画」に沿って、特別支援教育環境の整備検討を継続して行う必要があります。
- ◇コミュニケーションの教室の巡回指導を2016年度から2018年度にかけて順次導入するため、環境整備や環境充実が必要です。

2015年度 事業別行政評価シート

部名	学校教育部	主管課名	教育センター
----	-------	------	--------

歳出目名	教育センター費	特定事業名	中学校特別支援教育事業	事業類型	4:その他型
------	---------	-------	-------------	------	--------

I. 事業概要

事業目的	特別支援教室及び特別支援学級の設置、特別な支援を必要とする生徒及び学級へ障がい児介助員・特別支援教育支援員の配置をすることにより、特別支援教育の充実を図ります。				
基本情報	根拠法令等	学校教育法、学校教育法施行令、学校教育法施行規則、教育基本法、義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律施行令			
		2013年度	2014年度	2015年度	
	進学相談受付件数	136	164	163	
	入級相談受付件数	12	9	9	
	介助員・支援員の配置人数	44.3	43.0	43.9	

II. 2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆人件費の多くを占める障がい児介助員等については、より適正な配置をしていく必要があります。  
 ◇「町田市教育プラン」や、2015年5月策定の「町田市特別支援教育推進計画」に沿って、特別支援教室の設置や特別支援教育環境の整備検討を継続して行う必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2013年度	2014年度	2015年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
特別支援学級の学級数	学級	目標	-	-	-	-	中学校の特別支援学級の学級数 ①固定級 ②通級指導学級
		実績	①30 ②12	①29 ②13	①30 ②13	(-)	
特別支援学級の在籍生徒数	人	目標	-	-	-	-	中学校の特別支援学級の在籍生徒数 ①固定級 ②通級指導学級
		実績	①196 ②96	①183 ②103	①192 ②114	(-)	
成果の説明	◆町田第一中学校、南成瀬中学校、忠生中学校、山崎中学校の特別支援教育の環境整備を行いました。 ◆金井中学校に特別支援教室を設置しました。 ◆特別な支援を必要とする生徒のため、学級や生徒の実情に合わせて障がい児介助員・特別支援教育支援員の配置を行いました。						

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A
人件費	100,221	92,433	97,627	5,194	地方税	0	0	0	0
物件費	18,628	20,133	16,149	△ 3,984	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	234	234	234	0	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	981	3,178	3,805	627	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	3,013	3,045	2,977	△ 68	その他	341	326	341	15
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	341	326	341	15
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 126,034	△ 119,092	△ 123,001	△ 3,909
賞与・退職手当引当金繰入額	3,532	629	2,784	2,155	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	126,375	119,418	123,342	3,924	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 126,034	△ 119,092	△ 123,001	△ 3,909
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	2,416	0	△ 2,416
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	2,416	0	△ 2,416	当期収支差額 (e)+(h)	△ 126,034	△ 116,676	△ 123,001	△ 6,325

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	障がい児介助員等報酬 68,527千円 職員人件費 17,847千円 障がい児介助員等社会保険料 11,253千円	決算額の主な内訳	自動車借上料 5,313千円 特別支援学級用学校再配当消耗品 5,174千円 障がい児介助員等旅費 1,765千円など
主な増減理由	職員人件費が4,166千円増加。 障がい児介助員等件費が学級数や生徒数の増加のため、1,270千円増加。	主な増減理由	特別支援学級用学校再配当の消耗品、備品の購入が3,229千円減少。 自動車借上料が1,011千円減少。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	特別支援学級や特別支援教室の整備 3,133千円 特別支援学級や特別支援教室の修繕 672千円	決算額の主な内訳	理学・作業療法士謝礼 2,610千円など
主な増減理由	特別支援学級や特別支援教室の整備充実のため、整備費や修繕料が627千円増加。	主な増減理由	事業内容等に大きな変更がなかったため、大幅な増減なし。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
特別支援学級1学級あたりコスト	学級	2015	43	2,868,419	25,133	物件費は減少しましたが、人件費及び賞与・退職手当引当金繰入額が増加したため、コストが増加しました。
		2014	42	2,843,286	△ 165,643	
		2013	42	3,008,929		
特別支援教育を受ける生徒1人あたりコスト	人	2015	306	403,078	△ 14,467	人件費及び賞与・退職手当引当金繰入額が増加しましたが、特別支援学級の在籍生徒数の増加により、コストが減少しました。
		2014	286	417,545	△ 15,246	
		2013	292	432,791		
		2015				
		2014				
		2013				

④貸借対照表

(単位:千円)

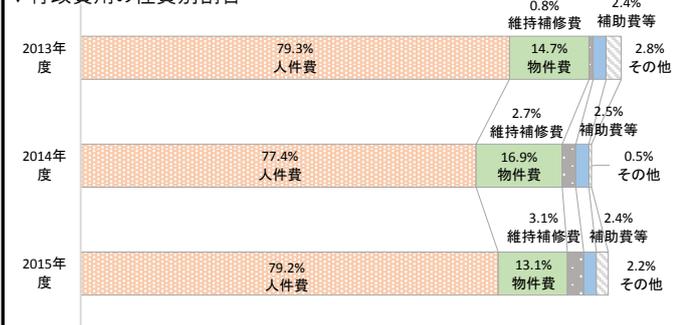
勘定科目		2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	629	683	54	
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	629	683	54
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	12,251	12,931	680
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	12,251	12,931	680
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計	12,880	13,614	734
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	△ 12,880	△ 13,614	△ 734
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0						
資産の部合計		0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

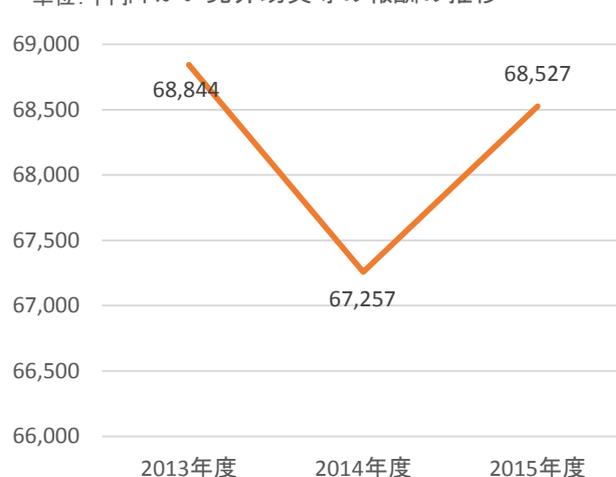
V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析

単位:千円障がい児介助員等の報酬の推移



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2015	
						合計	2014
就学措置事務	1.1			0.1	0.1	1.3	1.8
特別支援事業	0.4					0.4	0.4
特別支援学級運営事業	0.1					0.1	0.2
その他特別支援事業	0.4					0.4	0.1
						0.0	0.0
2015年度 特定事業 合計	2.0	0.0	0.0	0.1	0.1	2.2	2.5
2014年度 特定事業 合計	2.0	0.0	0.0	0.4	0.1	2.5	

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆人件費については、障がい児介助員等の適正配置を図りましたが、学級数や生徒数の増加に伴い、増加傾向となっています。
- ◆物件費については、特別支援学級用学校再配当の消耗遺品や備品の購入費を減額したため、全体として減少しました。
- ◆維持補修費については、特別支援学級及び特別支援教室のエアコンの設置や施設修繕など環境整備を進めているため、増加傾向にあります。

②2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆人件費の多くを占める障がい児介助員等については、今後、小学校での児童数の増加傾向が中学校の生徒数の増減に影響するかを見極めつつ、限られた資源の適正配置の検討をしていく必要があります。
- ◇「町田市教育プラン」や2015年5月策定の「町田市特別支援教育推進計画」に沿って、特別支援教育環境の整備検討を継続して行う必要があります。
- ◇小学校で始まった「コミュニケーションの教室」の巡回指導について、中学校での導入時期や実施内容等、東京都の動向を踏まえる必要があります。

2015年度 事業別行政評価シート

部名	学校教育部	主管課名	教育センター
----	-------	------	--------

歳出目名	教育センター費	特定事業名	小学校ネットワーク事業	事業類型	4.その他型
------	---------	-------	-------------	------	--------

I. 事業概要

事業目的	市立小学校全校に学校ネットワーク環境を整備するとともに、児童用、教員用パソコンを配置して、情報教育の充実及び校務の効率化を図ります。				
基本情報	根拠法令等				
		2013年度	2014年度	2015年度	
	市内小学校数	42	42	42	
	ネットワーク構築済み小学校数	42	42	42	
	設置パソコン台数	3,115	3,134	3,143	

II. 2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆学校ネットワークの運用保守及び環境整備は高度な専門知識・技術が必要なため、外部への委託が必要となることから委託料の負担が大きくなっています。委託する内容が適正か継続的な検証を行い、さらに作業実績の妥当性を検証していくことが必要となります。  
 ◆情報機器については、新技術への移行が早いことや老朽化のため故障時に修理不能の機器があることから、適宜配置計画の見直し及び買い替えが課題となります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2013年度	2014年度	2015年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
パソコン設置台数	台	目標	—	—	—	—	小学校に設置しているパソコンの台数
		実績	3,115	3,134	3,143		
		目標					
		実績					

成果の説明

- ◆教職員の異動に伴う増減に対して、教員用パソコンを1人1台配置しました。
- ◆ICTを活用した教育推進自治体応援事業(ICTを活用した学びの推進プロジェクト)を受託し、小学校2校の指定校で事業実施の為の環境整備を行いました。
- ◆インターネット接続の際に使用するプロキシサーバの更改を行い、安定した接続環境を維持しました。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A
人件費	3,369	3,403	4,395	992	地方税	0	0	0	0
<b>物件費</b>	<b>202,517</b>	<b>243,388</b>	<b>183,112</b>	<b>△ 60,276</b>	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	167,570	197,198	149,577	△ 47,621	都支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 206,344	△ 247,029	△ 188,833	58,196
賞与・退職手当引当金繰入額	458	238	1,326	1,088	金融収支差額 (d)	△ 110	△ 23	0	23
行政費用 小計 (b)	206,344	247,029	188,833	△ 58,196	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 206,454	△ 247,052	△ 188,833	58,219
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 206,454	△ 247,052	△ 188,833	58,219

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目
決算額の主な内訳	学校ネットワーク運用保守業務委託 124,994千円 学校ネットワーク回線提供サービス 30,733千円 鶴川第一小学校校舎建替えに伴うネットワーク業務委託 13,489千円など	決算額の主な内訳
主な増減理由	学校ネットワーク仮想化基盤構築委託業務終了により、委託料が32,213千円減少。 セキュリティネットワーク構築費用の支払い終了により、使用料及び賃借料が15,653千円減少。	主な増減理由
勘定科目		勘定科目
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳
主な増減理由		主な増減理由

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
市内小学校児童・教職員数1人あたりコスト	人	2015	24,468	7,718	△ 2,297	児童・教職員数が減少したことによる影響よりも、仮想化基盤構築委託業務終了等による行政費用の減少の影響の方が大きかったため、単位あたりのコストが減少しました。
		2014	24,666	10,015	1,710	
		2013	24,847	8,305		
小学校1校あたりコスト	校	2015	42	4,496,024	△ 1,385,619	仮想化基盤構築委託業務終了等により行政費用が減少したことから、単位あたりのコストが減少しました。
		2014	42	5,881,643	968,691	
		2013	42	4,912,952		
登校延べ日数1日あたりコスト	日	2015	8,504	22,205	△ 7,057	延べ日数が増加したこと、及び仮想化基盤構築委託業務終了等により行政費用が減少したことから、単位あたりのコストが減少しました。
		2014	8,442	29,262	5,413	
		2013	8,652	23,849		

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	157	199	42
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	157	199	42
	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	3,052	3,765	713
	建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	3,052	3,765	713
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	土地	0	0	0	負債の部合計	3,209	3,964	755
	工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	△ 3,209	△ 3,964	△ 755
工作物減価償却累計額	0	0	0					
無形固定資産	0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0					
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	△ 3,209	△ 3,964	△ 755	
資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0	

⑤貸借対照表の特征的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

V.財務構造分析

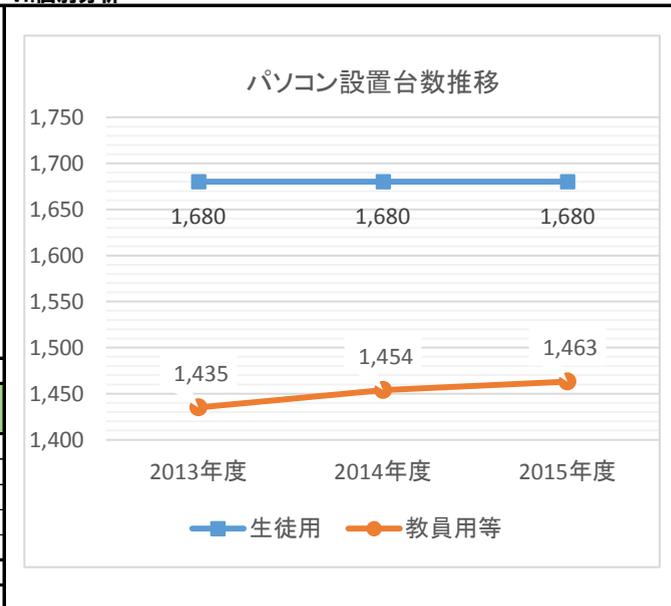
▽行政費用の性質別割合

年度	人件費	物件費	その他
2013年度	1.6%	98.1%	0.3%
2014年度	1.4%	98.5%	0.1%
2015年度	2.3%	97.0%	0.7%

▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2015年度		2014年度	
						合計	合計	合計	合計
小学校ネットワーク管理事務	0.3					0.3	0.2		
小学校ネットワーク整備事業	0.3					0.3	0.3		
						0.0	0.0		
						0.0	0.0		
						0.0	0.0		
2015年度 特定事業 合計	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	0.5		
2014年度 特定事業 合計	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5			

VI.個別分析



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆小学校ネットワーク事業は、学校ネットワークの運用保守及び環境整備を外部に委託していることから、行政費用のうち委託料が約80%と大半を占めています。
- ◆2015年度はパソコンの更改を行っていないため物件費は60,276千円下がりましたが、機器の老朽化が進み修繕費用が増えています。
- ◆財源は、全額市が負担しています。

②2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆学校ネットワークの運用保守及び環境整備は高度な専門知識・技術が必要なため、外部への委託が必要となることから委託料の負担が大きくなっています。委託する内容が適正か継続的な検証を行い、さらに作業実績の妥当性を検証していくことが必要となります。
- ◇情報機器の老朽化が進み故障時に修理不能な機器も発生していることから、計画的かつ早急に更改することが課題となります。
- ◇2015年11月策定の「町田市教育の情報化推進計画」に沿って、ICT環境の整備を行う必要があります。

2015年度 事業別行政評価シート

部名	学校教育部	主管課名	教育センター
歳出目名	教育センター費	特定事業名	中学校ネットワーク事業
事業類型	4:その他型		

I. 事業概要

事業目的	市立中学校全校に学校ネットワーク環境を整備するとともに生徒用、教員用パソコンを配置して、情報教育の充実及び校務の効率化を図ります。			
基本情報	根拠法令等			
		2013年度	2014年度	2015年度
	町田市立中学校数	20	20	20
	学校ネットワーク整備済中学校数	20	20	20
	設置パソコン台数	1,545	1,558	1,570

II. 2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆学校ネットワークの運用保守及び環境整備は高度な専門知識・技術が必要なため、外部への委託が必要となることから委託料の負担が大きくなっています。委託する内容が適正か継続的な検証を行い、さらに作業実績の妥当性を検証していくことが必要となります。
- ◆情報機器については、新技術への移行が早いことや老朽化のため故障時に修理不能の機器があることから、適宜配置計画の見直し及び買い替えが課題となります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2013年度	2014年度	2015年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
パソコン設置台数	台	目標	-	-	-	-	中学校に設置しているパソコンの台数
		実績	1,545	1,558	1,570		
		目標					
		実績					

成果の説明

- ◆教職員の異動に伴う増減に対して、教員用パソコンを1人1台配置しました。
- ◆12校の老朽化したパソコン教室用パソコンの更改を行い、セキュリティおよび操作性の向上を図りました。
- ◆インターネット接続の際に使用するプロキシサーバの更改を行い、安定した接続環境を維持しました。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A
人件費	3,293	3,561	3,136	△ 425	地方税	0	0	0	0
<b>物件費</b>	<b>139,962</b>	<b>121,101</b>	<b>101,346</b>	<b>△ 19,755</b>	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	96,012	94,081	73,081	△ 21,000	都支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	材料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 143,394	△ 125,251	△ 104,624	20,627
賞与・退職手当引当金繰入額	139	589	142	△ 447	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	143,394	125,251	104,624	△ 20,627	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 143,394	△ 125,251	△ 104,624	20,627
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	3,824	0	211	211
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	3,824	0	211	211	当期収支差額 (e)+(h)	△ 139,570	△ 125,251	△ 104,413	20,838

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目
決算額の主な内訳	学校ネットワーク運用保守業務委託 62,497千円 学校ネットワーク回線提供サービス 14,878千円 防音工事に伴う学校ネットワーク整備業務委託 5,005千円 学校ネットワークシステム賃貸借契約 4,824千円など	決算額の主な内訳
主な増減理由	学校ネットワーク仮想化基盤構築委託業務終了により、委託料が16,106千円減少。 セキュリティネットワーク構築費用の支払い終了により、材料及び賃借料が7,447千円減少。	主な増減理由
勘定科目		勘定科目
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳
主な増減理由		主な増減理由

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
市内中学校生徒・教職員数1人あたりコスト	人	2015	11,568	9,044	△ 1,906	生徒・教職員数が増加したこと、及び仮想化基盤構築委託業務終了等により行政コストが減少したことから、単位あたりのコストが減少しました。
		2014	11,438	10,950	△ 1,688	
		2013	11,346	12,638		
中学校1校あたりコスト	校	2015	20	5,231,200	△ 1,031,350	仮想化基盤構築委託業務終了等により行政コストが減少したことから、単位あたりのコストが減少しました。
		2014	20	6,262,550	△ 907,150	
		2013	20	7,169,700		
登校延べ日数1日あたりコスト	日	2015	4,082	25,631	△ 4,770	延べ日数が減少したことによる影響よりも、仮想化基盤構築委託業務終了等による行政コストの減少の影響の方が大きかったため、単位あたりのコストが減少しました。
		2014	4,120	30,401	△ 3,740	
		2013	4,200	34,141		

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	164	142	△ 22
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	164	142	△ 22
	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	3,193	2,687	△ 506
	建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	3,193	2,687	△ 506
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	土地	0	0	0	負債の部合計	3,357	2,829	△ 528
	工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	△ 3,357	△ 2,829	528
工作物減価償却累計額	0	0	0					
無形固定資産	0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0					
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	△ 3,357	△ 2,829	528	
資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0	

⑤貸借対照表の特征的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

V.財務構造分析

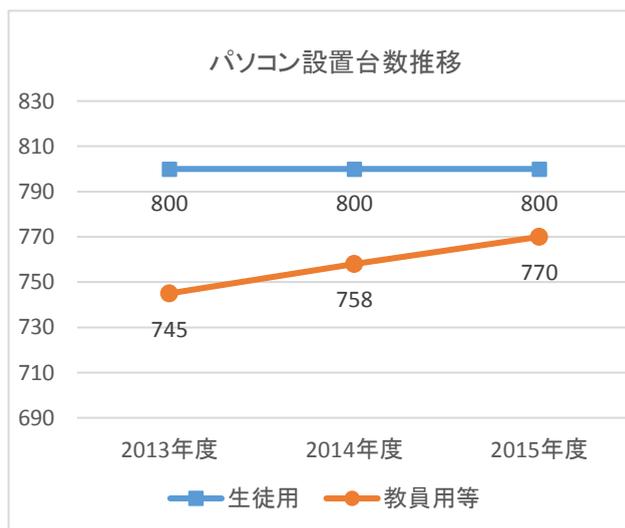
▽行政費用の性質別割合

年度	物件費	人件費	その他
2013年度	97.6%	2.3%	0.1%
2014年度	96.7%	2.8%	0.5%
2015年度	96.9%	3.0%	0.1%

▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2015	2014
						合計	合計
中学校ネットワーク運用事務	0.2					0.2	0.2
中学校ネットワーク整備事業	0.2					0.2	0.3
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2015年度 特定事業 合計	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	0.5
2014年度 特定事業 合計	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	

VI.個別分析



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆中学校ネットワーク事業は、学校ネットワークの運用保守及び環境整備を外部に委託していることから、行政費用のうち委託料が約70%と大半を占めています。
- ◆2015年度は12校のパソコン教室用パソコンの更改を実施しましたが、60ヶ月の賃貸借契約のため単年度の物件費は2014年度より19,755千円減少しています。
- ◆財源は、全額市が負担しています。

②2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆学校ネットワークの運用保守及び環境整備は高度な専門知識・技術が必要なため、外部への委託が必要となることから委託料の負担が大きくなっています。委託する内容が適正か継続的な検証を行い、さらに作業実績の妥当性を検証していくことが必要となります。
- ◇情報機器の老朽化が進み故障時に修理不能な機器も発生していることから、計画的かつ早急に更改することが課題となります。
- ◇2015年11月策定の「町田市教育の情報化推進計画」に沿って、ICT環境の整備を行う必要があります。

2015年度 事業別行政評価シート

部名	学校教育部	主管課名	教育センター
----	-------	------	--------

歳出目名	教育センター費	特定事業名	小学校適応指導事業	事業類型	4:その他型
------	---------	-------	-----------	------	--------

I. 事業概要

事業目的 心理的な要因により不登校又は不登校傾向にある市立小学校に在籍する児童に対して、教育センター内のけやき教室において、社会性を向上させるための個別指導、集団活動等を行うことにより、当該児童が円滑に小学校へ復帰し、健全な学校生活を送ることが出来るよう支援することを目的としています。

基本情報	根拠法令等				
		2013年度	2014年度	2015年度	
	小学校適応指導教室入室人数	14	9	13	

II. 2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

2015年度から新規作成

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2013年度	2014年度	2015年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
小学校適応指導教室通室児童の在籍校復帰率	%	目標	(15)	(15)	(15)	15 (2020年度)	小学校適応指導教室へ通室した児童のうち、在籍校へ復帰した率(過去3年平均)
		実績	10	13	8		
小学校適応指導教室通室児童の登校復帰率	%	目標	-	-	-	-	小学校適応指導教室へ通室した児童のうち、在籍校復帰・中学校進学により、学校へ再登校が出来るようになった率(過去3年平均)
		実績	54	58	44		

成果の説明  
 ◆小学校適応指導教室については、児童の実態に応じた指導を計画的に行うことや、夏季休業日中には理科の実験や音楽・美術・体育等の実技を行い指導教科の拡大を図ったことにより、小学校では13名中4名の児童が学校(中学校進学)復帰することができました。  
 ◆在籍校復帰の目標は達成できませんでしたが、在籍校へ登校することができなかった児童が個別指導や集団活動を行うことにより、小学校適応指導教室へは概ね通室することができました。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A
人件費	0	0	2,772	2,772	地方税	0	0	0	0
物件費	0	0	247	247	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	0	0	0	0	行政収入	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	都支支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	その他	0	0	10	10
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	0	0	10	10
賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	166	166	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	0	0	△ 3,175	△ 3,175
行政費用 小計 (b)	0	0	3,185	3,185	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
特別費用 (g)	0	0	0	0	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	0	0	△ 3,175	△ 3,175
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
					当期収支差額 (e)+(h)	0	0	△ 3,175	△ 3,175

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	小学校適応指導事業嘱託員報酬 2,008千円 小学校適応指導事業嘱託員社会保険料 345千円 小学校適応指導事業臨時職員賃金 216千円 職員人件費 203千円	決算額の主な内訳	消耗品 222千円 旅費 25千円
主な増減理由		主な増減理由	
勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	

③単位あたりコスト分析

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
適応指導教室入室児童1人あたりコスト	人	2015	13	233,563		
		2014				
		2013				
適応指導教室指開校日数1日あたりコスト	日	2015	193	15,732		
		2014				
		2013				
		2015				
		2014				
		2013				

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	0	8	8
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	0	8	8
	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	0	142	142
	建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	0	142	142
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	土地	0	0	0	負債の部合計	0	150	150
	工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	0	△150	△150
工作物減価償却累計額	0	0	0					
無形固定資産	0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0					
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	0	△150	△150	
資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0	

⑤貸借対照表の特記事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

V.財務構造分析

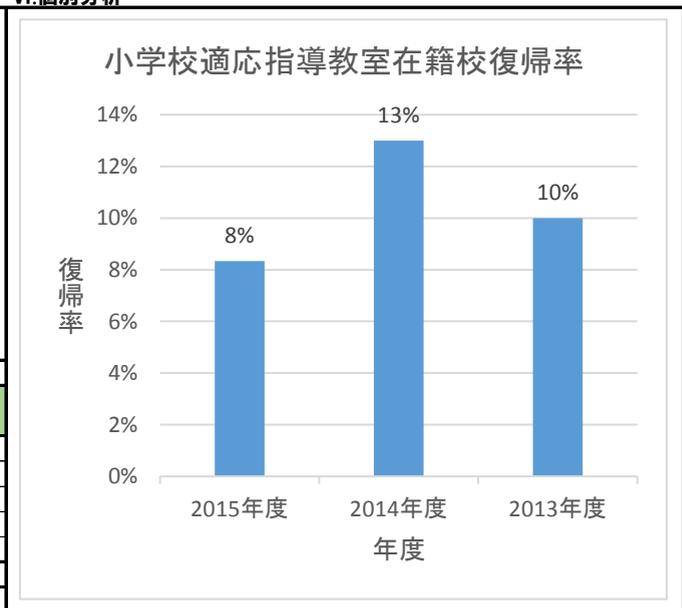
▽行政費用の性質別割合

年度	人件費	物件費	その他
2015年度	87.0%	7.8%	5.2%

▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2015	2014
						合計	合計
内訳							
けやき教室運営				0.8	0.1	0.9	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2015年度 特定事業 合計	0.0	0.0	0.0	0.8	0.1	0.9	0.0
2014年度 特定事業 合計	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

VI.個別分析



VII.総括

①成果および財務の分析

◆適応指導教室に通室する児童に対して、都費による非常勤教員や市費職員が、個別や集団指導を行うことが主な業務となるため、人件費が事業費の80%以上を占めています。2015年度は、都費による非常勤教員の配置が減員となったため、市費職員を増員して対応しました。

②2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆都費による非常勤教員の配置人数が変動するため、安定した事業運営に必要な人数に至らない場合は、人件費及び人員の確保が課題となります。

2015年度 事業別行政評価シート

部名	学校教育部	主管課名	教育センター
歳出目名	教育センター費	特定事業名	中学校適応指導事業
事業類型	4:その他型		

I. 事業概要

事業目的	心理的な要因により不登校又は不登校傾向にある市立中学校に在籍する生徒に対して、教育センター内のくすのき教室において、社会性を向上させるための個別指導、集団活動等を行うことにより、当該生徒が円滑に中学校へ復帰出来るよう支援すること、及び問題行動を繰り返す市立中学校に在籍する生徒に対して、まちだJUKUにおいて個別指導等を行うことにより当該生徒の問題行動を改善するよう支援することを目的としています。				
基本情報	根拠法令等				
		2013年度	2014年度	2015年度	
	中学校適応指導教室入室人数	16	10	8	
	まちだJUKU対応件数	3	3	2	

II. 2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

2015年度から新規作成
--------------

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2013年度	2014年度	2015年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
中学校適応指導教室通室生徒の在籍校復帰率	%	目標	-	-	(15)	15	中学校適応指導教室へ通室した生徒のうち、在籍校へ復帰した率(過去3年平均)
		実績	-	-	12	(2020年度)	
中学校適応指導教室通室生徒の登校復帰率	%	目標	-	-	-	-	中学校適応指導教室へ通室した生徒のうち、在籍校復帰・高校進学により、学校へ再登校が出来るようになった率(過去3年平均)
		実績	-	-	71	-	

成果の説明

- ◆中学校適応指導教室については、生徒の実態に応じた指導を計画的に行うことや、夏季休業日中には理科の実験や音楽・美術・体育・技術等の実技を行い指導教科の拡大を図ったことにより、中学校適応指導教室に通っている生徒8名中1名の在籍校復帰とともに、他の生徒については在籍校と連携して3年生全員(7名)の高校進学を果たすことができました。
- ◆在籍校復帰の目標は達成できませんでしたが、在籍校へ登校することができなかった生徒が個別指導や集団活動を行うことにより、中学校適応指導教室へは概ね通室することができました。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A
人件費	0	0	5,393	5,393	地方税	0	0	0	0
物件費	0	0	164	164	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	0	0	0	0	行政収入	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	331	331	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	0	0	△ 5,888	△ 5,888
行政費用 小計 (b)	0	0	5,888	5,888	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
特別費用 (g)	0	0	0	0	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	0	0	△ 5,888	△ 5,888
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
					当期収支差額 (e)+(h)	0	0	△ 5,888	△ 5,888

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	中学校適応指導事業臨時職員賃金 2,031千円 中学校適応指導事業嘱託員報酬 1,823千円 職員人件費 1,524千円 中学校適応指導事業嘱託員社会保険料 15千円	決算額の主な内訳	消耗品 157千円 旅費 7千円
主な増減理由		主な増減理由	
勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	

③単位あたりコスト分析

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
適応指導教室入室生徒1人あたりコスト	人	2015	8	698,830		
		2014				
		2013				
適応指導教室開校日数1日あたりコスト	日	2015	188	29,737		
		2014				
		2013				
		2015				
		2014				
		2013				

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	0	15	15
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	0	15	15
	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	0	285	285
	建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	0	285	285
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	土地	0	0	0	負債の部合計	0	300	300
	工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	0	△ 300	△ 300
工作物減価償却累計額	0	0	0					
無形固定資産	0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0					
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	0	△ 300	△ 300	
資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0	

⑤貸借対照表の特記事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

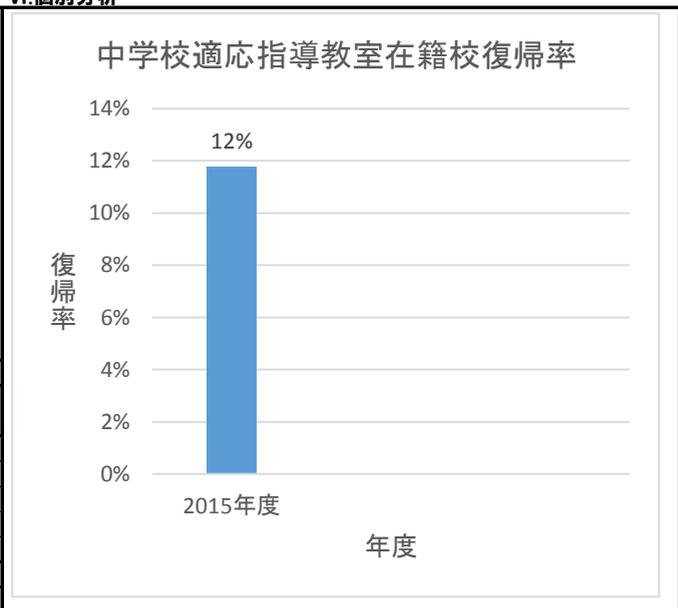
V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2015 合計	2014 合計
くすのき教室運営				0.5	0.9	1.4	0.0
まちだJUKU運営			0.3		0.1	0.4	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2015年度 特定事業 合計	0.0	0.0	0.3	0.5	1.0	1.8	0.0
2014年度 特定事業 合計	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

▽事業に関わる人員 (単位:人)

VI.個別分析



VII.総括

①成果および財務の分析

◆適応指導教室に通室する生徒に対して、都費による非常勤教員や市費職員が、個別や集団指導を行うことが主な業務となるため、人件費が事業費の90%以上を占めています。

②2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆都費による非常勤教員の配置人数が変動するため、安定した事業運営に必要な人数に至らない場合は、人件費及び人員の確保が課題となります。
- ◆まちだJUKUについては、学校現場の負担軽減や適切な時期に支援を行うため、学校との連携をより一層強化できるよう運営方法の見直しが必要です。

